ウォームトピック Warm TOPIC

Vol.184
2025.JUL/AUG

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

Warm TOPIC Vol.184
「Warm」とは日本海に流れ込む暖流を意味します

CONTENTS

寄　稿

2 朝鮮民主主義人民共和国における中国援助の経済施設
アジア経済研究所 北東･東南アジアグループ主任研究員　中　川　雅　彦

12 北陸３県の人手不足の現状と男女別の職業別構成比の“危機的”特徴－AI導入をどう活かす－
富山大学 経済学部 教授　小柳津　英　知

定例報告

20 台湾のアウトバンド　富山のインバウンド
富山県台北ビジネスサポートデスク(株式会社ジェック経営コンサルタント 国際業務課)　高　原　真　理

23 タイで発生した地震について
Thai CC Innovation Co.,Ltd.　滝　沢　悠　平

25 2024年 北陸の港湾貨物取扱量実績
北陸AJEC　酒　井　秀　行

31 2024年度　北陸の空港利用状況
（小松空港･能登空港･富山空港）
北陸AJEC　酒　井　秀　行

34 北陸企業で活躍する留学生OB紹介
技研株式会社　張　樹興(チョウ ジュコウ)

業務報告

37 えーじぇっく日誌、今後の予定

朝鮮民主主義人民共和国における中国援助の経済施設

アジア経済研究所 北東・東南アジアグループ主任研究員　中　川　雅　彦

朝鮮民主主義人民共和国が1950～1953年の朝鮮戦争、そして戦後復旧と社会主義工業化の時期にソ連、中国をはじめとする友好国から莫大な援助を提供されたことはよく知られている。このうち、中国は朝鮮戦争に派兵するなど、朝鮮とは強い絆で結ばれた関係にある。朝鮮にとっても、中国との関係はこんにちでも「血で結ばれた朝中関係」と表現されており、それは2018年６月に金正日が習近平国家主席の誕生日に祝して贈った書簡でも強調され、2024年４月に中国の党政府代表団が平壌を訪問した際の報道でも「血で結ばれた朝中親善」という表現が用いられたことにも表れている（『労働新聞』2018年６月16日；同2024年４月13日）。

2011年に発表された中国側の研究では、戦後復旧に関しても、中国は戦後すぐに、14億5000万ルーブル相当の借款の返済を免除するとともに、16億ルーブル相当の無償援助を朝鮮に約束しており、これは当時のソ連およびほかの友好国の無償援助の合計22億ルーブルより大きな金額であったとされている（沈志华・董洁 2011）。また、こうした援助については、平壌の出版物でも言及されてきた（リ・ヨンベ1958）。そして、戦後復旧の段階が終了した後も中国の経済協力は主に長期借款という形式で朝鮮に供与されてきた。しかし、1960年代後半以降、朝鮮側の報道は外国の経済協力について言及を避けるようになった。そのため、朝鮮側の発表を見るだけでは、中国の協力で建設された経済施設とその役割はよくわからない状態になっている。

一方、中国側では1987年に刊行された『当代中国の電子工業』や1989年に初めて中国がそれまで実施してきた対外経済協力を紹介した『当代中国の対外経済合作』で断片的ではあるが、朝鮮に対する経済協力の内容が示されるようになった。そして1990年代以降、中国の各地方で刊行された地誌でも朝鮮に対する経済協力に関する言及が見られるようになった。また、朝鮮側でも1990年前後に刊行された『朝鮮経済地理』シリーズによってこれまで報道されてこなかった経済施設の存在やその設立時期について、すべてではないにしても、知ることができるようになった。このことにより、それぞれ朝鮮側の情報と中国側の情報を照合することを通じて、中国の協力によって建設された経済施設の実態に迫ることが可能になってきた。本稿では、中国の経済協力が朝鮮の産業発展で果たした役割を考察するための基礎作業として、朝鮮経済の各部門で中国の経済協力によってどのような経済施設が建設されてきたのかを明らかにしてみよう。なお、本稿では、発電所などの国境における共同建設を含めて中国政府が経済協力として実施したものを扱うが、個々の企業の投資による合弁事業、合作事業は対象外とする。

Ⅰ．朝中間の経済協力に関する協定

朝鮮戦争停戦の後、1953年11月23日に朝中は経済文化協力協定を締結し、中国政府は当時８兆元（1955年のデノミ後の新人民元で８億元）の無償

援助を1954年から1957年までの４年間に供与することを決定したものの、建設を支援する経済施設に関しては明示されなかった。

1958年９月27日に朝中間で借款供与協定が締結されたが、当時、建設を支援する経済施設に関しては明示されず、また、これまでのところその金額は公表されていない。そして、1960年10月13日に経済協力に関する協定が締結されたが、この協定に関しては、中国が1961年から64年の４年間にわたって4.2億ルーブルの借款を供与し、それによってタイヤ工場、無線機器工場、一部日用品を生産する軽工業工場に関する建設に協力することと、綿紡織設備を無償で提供することが含まれていることが発表された（『朝鮮中央年鑑（1961）』1962, 136-137）。続いて1965年12月28日に朝中間で無償物資供与協定と借款供与協定が締結されたが、これは金額も建設支援の対象も今日まで公表されていない。

さらに、1970年10月17日に朝中間で経済技術援助協定が締結された。この協定に関しては、中国が借款によって平壌地下鉄の設備、２つの20万kW火力発電所、ポンプ・ノズル工場、超短波電子管工場、海州紙工場、沙里院紡織工場、放送局設備など16の大型中型プロジェクトであったことが後に公表された（《当代中国》丛书编辑部1989, 643）。翌1971年８月15日に朝中間で経済協力協定が締結されたが、こちらのほうは金額も建設支援の対象も今日まで公表されていない。

1971年９月６日に朝中間で無償軍事援助協定が締結されたが、この協定には潜水艦の建設を支援する「13号工程」が含まれていることが後に公表された（≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1262）。

1973年６月18日に朝中間で製油工場建設に関する経済技術協力協定が締結された（《当代中国》丛书编辑部1989, 650）。この製油工場は当時位置すら決定されていなかったが、位置は1975年３月に金日成が平安北道枇峴に決定し、操業開始後に烽火化学工場と呼ばれるようになった。また、協力は借款方式で、金額は8245万元であったことが後に公表された（『労働新聞』1978年９月６日；教育図書出版社1989, 203；辽宁省地方志编纂委员会办公室2003, 447）。

その後朝中間では1974年８月30日、1985年１月17日、1990年11月27日に経済協力に関する協定が締結されたことが知られているが、それの金額も、協力の方式、建設対象も明らかにされていない（《当代中国》丛书编辑部1989, 652, 679；1990年11月27日発朝鮮中央通信）。

Ⅱ．電力工業部門

朝中国境にある鴨緑江には現在、中国と共同で建設した４個の水力発電所である水豊発電所（70万kW）、雲峰発電所（40万kW）、渭原発電所（39万kW、中国名「老虎哨电站」、太平湾発電所（19万kW）が運営されている（表１）。

水豊発電所は植民地時代に野口財閥によって建設されたが、戦争時に米軍の爆撃によって大きく破損した。戦後ソ連と中国の無償援助によって1955年から1958年までの間にすべての発電機が復旧された（『労働新聞』1958年８月31日）。雲峰発電所は1956年に中国の無償援助によってタービンと変圧器の提供を受け、1958年から共同建設に入り、1967年に竣工した（吉林省地方志编纂委员会1995, 427；『労働新聞』1967年４月29日）。渭原発電所は、朝鮮側は1966年に、中国側は1978年に建設を開始し、1987年に部分操業を、1990年に全面操業を開始した（『労働新聞』1990年11月16日）。

表 1　朝中共同運営の水力発電所

	位置	発電能力	竣工
水豊発電所	平安北道朔州（朝鮮側） 遼寧省寛甸（中国側）	70 万 kW	1958 年 （完全復旧）
雲峰発電所	慈江道慈城（朝鮮側） 吉林省通化（中国側）	40 万 kW	1967 年
渭原発電所 （中国名、老虎哨电站）	慈江道渭原（朝鮮側） 吉林省集安（中国側）	39 万 kW	1991 年
太平湾発電所	平安北道朔州（朝鮮側） 遼寧省寛甸（中国側）	19 万 kW	1990 年

出所　顾铭学·贲贵春·宋祯焕(1985)、吉林省地方志编纂委员会(1995)、『労働新聞』など。

太平湾発電所は1982年に中国と共同建設に入り、1987年に竣工した（『人民日报』1987年11月16日）。これらの発電所では生産された電力を朝中それぞれ半分ずつ利用している。

国境の鴨緑江に建設されて中国の電力需要にも対応する水力発電所とは違い、火力発電所は内陸部に建設され、そこで生産される電力はすべて朝鮮内で消費される。火力発電所については、中国は借款によって熙川火力発電所（1.2万kW）、満浦火力発電所（1.2万kW）、清川江火力発電所（20万kW）、順川火力発電所（20万kW）の 4 個発電所の建設を借款によって支援した（表 2 ）。

慈江道に位置する熙川火力発電所は1966年に着工され、1968年に操業を開始した。満浦火力発電所も同じく1966年に着工されたが、当初は平安南道順川に建設される予定であり、満浦に移転して1968年に操業を開始した（吉林省地方志编纂委员会1995, 427；辽宁省地方志编纂委员会办公室2003, 446）。熙川火力発電所は第 2 経済委員会傘下の軍需工場である熙川青年電気連合企業所に所属している（李福九2003, 24, 35-50）。満浦火力発電所は、朝鮮側の報道にまったく現れない施設であることと、その所在する江界市は軍需工場が集中する場所であることから、熙川火力発電所と同じく軍需工業用の発電所であると推測される。

平安南道安州に位置する清川江火力発電所は1971年に着工され、1975年に部分操業を開始し、1978年に全面操業を開始した（吉林省地方志编纂委员会 1995, 437；辽宁省地方志编纂委员会办公室2003, 447）。同じく平安南道の順川に位置する順川火力発電所は1970年代に着工されたが、技術的な問題のため建設の進行が遅れ、1985年にようやく本格的な工事が始まり、1985年に操業を開始した（《当代中国》丛书编辑部编1994b, 510；吉

表 2　中国の協力によって建設された火力発電所

	位置	能力	竣工	建設に参加した中国企業	金額
熙川火力発電所 （別名、熙川青年電気連合企業所発電所）	慈江道熙川	1.2 万 kW	1968 年	東北電業管理局、上海汽輪機廠、哈爾濱鍋炉廠、遼源発電廠	212.77 万 ルーブル（借款）
満浦火力発電所	慈江道満浦	1.2 万 kW	1968 年	東北電業管理局、東北電力設計院	187.87 万 ルーブル（借款）
清川江火力発電所 （中国名、1600 号電站）	平安南道安州	20 万 kW	1978 年	東北電業管理局、東北電力設計院、吉林省火電工程公司、遼源発電廠、哈爾濱鍋路廠、哈爾濱汽輪機廠	8738 万元 （借款）
順川火力発電所 （中国名、1200 号電站）	平安南道順川	20 万 kW	1998 年	東北電業局、東北電力設計院、遼源発電廠、哈爾濱鍋路廠、哈爾濱汽輪機廠、西安機床電器二廠	3564 万 ルーブル（借款）

出所　吉林省地方志编纂委员会（1995）、辽宁省地方志编纂委员会办公室（2003）、西安市地方志编纂委员会（2004）など。

林省地方志編纂委員会 1995, 427；『労働新聞』1998年11月27日）。清川江火力発電所は主に南興青年化学連合企業所をはじめとする南興地区の工場に電力を供給している（教育図書出版社1989, 120）。順川火力発電所は主に順川化学連合企業所（以前の順川ビナロン連合企業所）に電力を供給している（『労働新聞』1989年８月２日）。

そのほか、中国は1960年代に平安北道にある新義州紡織工場と新義州製紙工場（現・新義州化学繊維工場）に石炭ボイラーを提供し、1971～1975年に咸鏡南道咸興にある２・８ビナロン工場（現・２・８ビナロン連合企業所）、興南肥料工場（現・興南肥料連合企業所）、咸鏡北道にある清津化学繊維工場、慈江道満浦にある車可坪セメント工場（別名、８月２日セメント工場）に石炭ボイラーを供給した（辽宁省地方志编纂委员会办公室2003, 446-447；吉林省地方志编纂委员会1995, 428）。

Ⅲ．軽工業部門

1950年代の戦後復興と社会主義工業化の時期に、軽工業部門に関して、中国は無償援助で朝鮮に対して、平壌ゴム工場と国内最初の琺瑯器製造工場である新義州琺瑯鉄器工場を建設した（学友書房1956, 83；外国文出版社1958, 30）。

1962年に中国は河北省邯鄲にある綿紡織設備の邯鄲第３紡織工場と第５紡織工場の紡錘12.6万本、織布機3000台、100万匹のプリント設備を朝鮮に無償で供与した（《当代中国》丛书编辑部1989, 32；当代中国丛书编辑部1994a, 561；河北省地方志编纂委员会1996, 339）、これらの設備は、この時期に平安北道の朔州織物工場に紡織設備が国家から供給されたことから（パク・ソンシル 1980）、主に朔州織物工場などの地方産業工場に供給されたと推定される。同1962年に中国は借款によって平壌紡織工場、新義州紡織工場、亀城紡織工場、開城紡織工場に紡織プリント設備を供与した（辽宁省地方志编纂委员会办公室 2003, 446）。また、1970年10月17日の借款協定によって、中国は黄海北道にある沙里院紡織工場の建設に対して、1200台の職布機、130台の捻線機と絲機などを提供し、沙里院紡織工場は1974年に操業を開始した（辽宁省地方志编纂委员会办公室 2003, 446；教育図書出版社1990, 338-345）。

ニットに関しては、1963年に中国は年産ニット2900万枚、靴下1400万足、手袋50万双の生産設備を借款によって朝鮮に供与し、その金額は405.8万元であった（≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1260）。それらの設備は1962～1963年に平壌紡織工場から分離して操業を開始した船橋編織工場と平壌靴下工場に供給されたものと判断される（百科辞典出版社2001, 33）。また、中国側の記録には、中国が供与した年産下着1200万枚、シャツ1100万枚、手袋10万双の生産設備によって1968年にニット工場が完成したと記されているが、これは同時期に国家から生産設備を提供されて規模を拡張した江西編織工場であると判断される（当代中国丛书编辑部1994a, 562；百科辞典出版社1995, 441；キム・ジェボン 2006）。

そのほかの軽工業について、食品工業では、中国の協力で咸鏡北道に建設された国内最初の製糖工場である会寧精糖工場（後、会寧穀産工場）が1964年に操業を開始した（《当代中国》丛书编辑部1989, 32；『労働新聞』1964年２月16日）。

製紙工業では、中国の協力で建設された両江道の恵山製紙工場が1963年に操業を開始し、同じく咸鏡北道の会寧クラフト紙工場（別名、１月17日工場）が1980年に操業を開始し、同じく咸鏡北道の吉州硬板紙工場（別名、吉州製紙工場）が1985

年に操業を開始し、同じく黄海南道の海州紙工場が1986年に操業を開始した。このうち、会寧クラフト紙工場は当初咸鏡北道茂山に建設される予定であったが、1974年６月の金日成の指示により、会寧に敷地が変更されたものである（《当代中国》丛书编辑部, 1989：52, 168；浙江省外经志编纂委员会, 2001, 469；金日成 2004, 363-364；『労働新聞』1980年６月７日）。

日用品工業では、中国の協力により咸興栄誉軍人圓珠筆工場が1988年に操業を開始した（『労働新聞』1988年４月19日；≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1261）。そのほか、中国の借款によって、咸興被服・漁具工場（別名、咸興水産被服工場）の建設が1966年に完工した（《当代中国》丛书编辑部1989, 168；辽宁省地方志编纂委员会办公室2003, 446）。また、中国側資料によれば、中国の借款で年産天然香水30万t、合成香水30万tの生産能力を持つ「順川香料廠」が1961年に建設が開始され、1965年８月から1966年５月までの間に朝鮮側に引き渡されたとされている（≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1260）。しかし、平安南道順川に該当する施設は見当たら

表３　中国の協力によって建設された軽工業施設

	位置	竣工	建設に参加した中国企業	金額
平壌ゴム工場	平壌市西城区域	1956 年	不明	不明（無償援助）
新義州琺瑯鉄器工場	平安北道新義州	1954 年	不明	不明（無償援助）
朔州織物工場	平安北道朔州	1960 年代	不明	不明（無償援助）
平壌紡織工場 染色職場	平壌市船橋区域	1962 年 （プリント設備納入）	遼寧省紡織工業庁	合計 1289.85 万ルーブル（借款）
新義州紡織工場 染色加工職場	平安北道新義州	1962 年 （プリント設備納入）	遼寧省紡織工業庁	
亀城紡織工場	平安北道亀城	1962 年 （プリント設備納入）	遼寧省紡織工業庁	
開城織物工場 （現・開城紡織工場）	開城市	1962 年 （プリント設備納入）	遼寧省紡織工業庁	
船橋編織工場	平壌市船橋区域	1963 年	紡織部、上海紡織局	合計 405.8 万元（借款）
平壌靴下工場	平壌市西城区域	1963 年	紡織部、上海紡織局	
恵山製紙工場	両江道恵山	1963 年	東北電力設計院、軽工業部	不明（借款）
会寧精糖工場 （現・会寧穀産工場）	咸鏡北道会寧	1964 年	不明	不明（借款）
咸興漁具・被服工場	咸鏡南道咸興	1966 年	遼寧省軽工業庁	6.63 万ルーブル（借款）
江西編織工場	南浦市	1968 年	不明	不明（有償か無償か不明）
沙里院紡織工場	黄海北道沙里院	1974 年	遼寧省紡織工業局	307.78 万ルーブル（借款）
会寧クラフト紙工場 （現・会寧紙工場）	咸鏡北道会寧	1980 年	不明	不明 （有償か無償か不明）
吉州硬板紙工場 （現・吉州製紙工場）	咸鏡北道吉州	1985 年	不明	不明
海州紙工場 （現・海州青年紙工場）	黄海南道海州	1986 年	浙江省民豊造紙廠、湖南岳陽造紙廠	2223 万元（借款）
咸興栄誉軍人圓 珠筆工場	咸鏡南道咸興	1988 年	上海市軽工業局、上海軽工業設計院、上海軽工外経公司	720 万元 （有償か無償か不明）
新義州化粧品工場	平安北道新義州	1966 年 （香料設備納入）	軽工業部、上海市軽工業局、上海食品工業設計院上海香料廠、新華香料廠	151.61 万元（借款）
大安親善琉璃工場	南浦市	2005 年	不明	2400 万ドル（無償援助）

出所　学友書房（1956）、金日成（2004）、キム・ジェボン（2006）、百科辞典出版社（1995）、パク・ソンシル（1980）、外国文出版社（1958）、《当代中国》丛书编辑部（1989）、当代中国丛书编辑部（1994a）、河北省地方志编纂委员会（1996）、辽宁省地方志编纂委员会办公室（2003）、≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会（2001）、1260）. 浙江省外经志编纂委员会（2001）など。

ず、この施設は平安北道にある国内最初の化粧品工場である新義州化粧品工場のなかに増設された施設であると判断される。

2004年にも軽工業部門に対する中国の無償援助が実施され、南浦市の大安親善琉璃工場が2004年７月に着工され、翌2005年10月に操業を開始した（『労働新聞』2004年７月２日；『労働新聞』2005年10月10日）。

中国の軽工業部門に対する協力はほぼ全国的範囲に及ぶ（表３）。

Ⅳ．金属・機械工業部門および化学工業部門

1950年代の戦後復興と社会主義工業化の時期に、金属・機械工業部門に関して、中国は無償援助で朝鮮に対して、元山鉄工生産協同組合の設備拡張に協力した（『労働新聞』1956年10月13日;『労働新聞』1956年10月15日；《当代中国》丛书编辑部1989, 52；《当代中国》丛书编辑部1990, 380）。

ベアリングの生産に関して、中国の協力によって平壌精密機械工場ベアリング職場（後、平壌ベアリング工場、別名３月25日工場）が1960年に建設され、同じく中国の協力によって国内最大のベアリング工場である平安北道の良策ベアリング工場が1975年に操業を開始した（《当代中国》丛书编辑部1989, 175-176；河南省地方史志办公室1995, 197）。

慈江道や平安北道で中国が建設に協力した施設はその多くが軍需工場およびそれと関連する工場である。

慈江道熙川に位置する軍需工場の企業集団、熙川青年電気連合企業所は中国と強い縁を持っている。この企業集団に属する熙川火力発電所は、先に述べたとおり、中国の協力で建設され、1968年に操業を開始した。そして中国の協力によって、電子管工場が中国名「3874工程」として1969年に操業を開始し、無線通信機材工場が中国名「3814項目」として1970年に操業を開始し、超高周波電子管工場が中国名「39項目」として1978年に操業を開始し、電子部品工場が中国名「3818工程」として1970年に操業を開始し、レーダーを生産する七星電気工場が中国名「75項目」として1978年に操業を開始し、無線計器工場が「38項目」として1982年に操業を開始した（当代中国丛书编辑部1987, 658-659, 666, 671；《当代中国》丛书编辑部1989, 177；江苏省地方志编纂委员会1997, 314, 437；江蘇省地方志編纂委员会, 2000, 365, 494；≪上海电子仪表工业志≫编纂委员会 1999, 37, 345；≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1259-1262；山东省地方史志编纂委员会2003, 1440-1441；山西省志研究院1999, 517；陕西省地方志编纂委员会2000, 494；李福九2003, 24, 35-50）。

慈江道満浦には国内最初のタイヤ生産工場である千里馬タイヤ工場（後、鴨緑江タイヤ工場）が中国の協力で1968年に建設された。この工場内にはさらに中国の協力でゴム製品工場が建設された（≪上海橡胶工业志≫编纂委员会2000, 376）。また、満浦には中国名「36工程」である満浦製錬所、城干には中国名「37工程」である８号製鋼所が中国の協力で1970年代から建設に入り、それぞれ満浦製錬所は1982年、８号製鋼所は1988年に操業を開始した（《当代中国》丛书编辑部1989, 172；教育図書出版社1990, 396；辽宁省地方志编纂委员会办公室2003：441）。鴨緑江タイヤ工場は弾道ミサイルの自走発射車用のタイヤを生産していることが発表されている（『労働新聞』2017年２月３日）。満浦製錬所はアルミニウム、セレン、チタン、ジルコニウムなどの製錬施設であり、特殊鋼の生産とも大きな関連がある施設である（辽宁省地方志编纂委员会办公室2003：447）。

８号製鋼所は製造する特殊鋼板はミサイルの製造にも用いられていることが知られている（李福九2003, 25, 34-35）。

慈江道城干には無線機器および部品などを製造する11号工場（別名、千里キル電気工場）が中国の協力で1965年に操業を開始した。11号工場内の継電器工場と弱電ラインは1972年に完工した（『朝鮮中央年鑑（1961）』1961, 136-137；当代中国丛书编辑部编1987, 656;《当代中国》丛书编辑部1989, 175, 177；≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1259, 1262；山东省地方史志编纂委员会2003, 1440-1441）。

平安北道には中国の協力で建設された軍需工場として、大館琉璃工場（別名、58号工場）、57号工場、１月８日工場などがある。大館郡で光学機器を生産する大館琉璃工場は、1970年７月の朝中間の議定書による借款によって中国名「58項目」として建設され、1980年に操業を開始した（河北省地方志编纂委员会1995, 247, 288；云南省地方志编纂委员会1998：20, 309；陕西省地方志编纂委员会2000, 493, 700）。同じく大館郡に位置する57号工場は高射砲レーダーを製造する工場であり、中国名「57項目」として建設され、1981年に操業を開始した（当代中国丛书编辑部1987, 670；陕西省山西省志研究院1999, 517；陕西省地方志编纂委员会2000, 494）。そして、亀城にある１月８日工場は、戦闘機MIG-19の発動機を修理する工場であり、中国名「196項目」として建設され、1985年に操業を開始した（陕西省地方志编纂委员会2000, 494；高青松 2001, 62；李福九2003, 25-30）。

先に述べたとおり、1973年６月18日の協定に基づいて、平安北道には製油工場である烽火化学工場が中国の協力で建設されたが、慈江道と平安南道には石油化学に関連する施設が中国の協力で建設された。慈江道でポンプ、ノズルを生産する熙川噴射口工場（後に、熙川精密機械工場燃料ポンプ分工場）は1979年に操業を開始した。平安南道では、塗料などを生産する中国名「清川江化工廠」が安州絶縁物工場として建設され、1982年に操業を開始した（《当代中国》丛书编辑部编1989, 18, 52；≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会2001, 1263；リ・ヨンギ2005）。

前節で述べた中国の軽工業部門に対する協力がほとんど全国的に展開していたのに比べて、金属・機械工業部門に関する協力は慈江道と平安北道に集中する傾向にあった（表４）。

Ⅴ．むすび

朝鮮に対する中国の経済協力は朝鮮戦争後に始まり、たびたび結ばれてきた経済協力協定などをもとに無償援助または借款の形式で実施されてきた。しかし、経済協力に関する朝中間の協定の内容については、現資料状況ではそれぞれ協定の内容に関して公開された情報が乏しいといわざるをえない。今後朝鮮側または中国側から資料の公開が進めば、それらの協定の内容、当時の政治的および経済的意義を分析することができるであろうし、また旧ソ連などによる経済協力との比較も可能になるであろう。

一方、中国の協力で建設された経済施設を部門別にみると、地理的な特徴を見出すことができる。電力工業部門では、朝中共同運営の水力発電所は本来国境で行われるものであって、いずれも鴨緑江に配置されているのは自然なことである。これに対して、火力発電所は内陸部の工業地帯に配置されており、慈江道の軍需工場、平安南道の化学工場に主に電力を供給していることがわかる。そして、軽工業部門に関しての協力はほぼ全

表 4　中国の協力によって建設された金属・機械工業部門の施設

	位置	竣工	建設に参加した中国企業	金額
元山鉄工生産協同組合	江原道元山	1950 年代末	不明	無償援助
平壌精密機械工場ベアリング職場（現・平壌ベアリング工場）	平壌市平川区域	1960 年	不明	無償援助
11 号工場（別名、千里キル電気工場）	慈江道城干	1965 年	七九二廠（陝西群力無線電器材廠）、阿城電器廠、上海華通開関廠、山東博山電動機廠、上海微電機廠	493.3 万元
千里馬タイヤ工場（現・鴨緑江タイヤ工場）	慈江道満浦	1968 年	中国化学工業部 , 上海市化学工業部	不明
熙川青年電気連合企業所 電子管工場（中国名、3874 工程）	慈江道熙川	1969 年	七七四廠（北京電子管廠、北京東方電子集団公司）、南京七七二廠（南京電子管廠、南京三楽集団有限公司）, 上海灯泡廠、七〇九廠（西北機器廠）、上海紡織局	不明
熙川青年電気連合企業所電子付属品工場（中国名、3818 工程）	慈江道熙川	1970 年	第 4 機械工業部、七一八廠（北京第 2 無線電機材廠）、七〇九廠（西北機器廠）、上海無線電十一廠、上海無線電十二廠、上海磁性材料廠、成都宏明無線電器材廠（西南無線電器材廠）,	不明
熙川青年電気連合企業所 無線通信機械工場（中国名、3814 工程）	慈江道熙川	1970 年	第 4 機械工業部 , 七一四廠（南京無線電廠、熊猫電子集団）、七〇九廠（西北機器廠）	621.31 万元（有償か無償か不明）
[朝鮮語名不明]（中国名、熱工儀表廠）	慈江道熙川	1973 年	第 1 機械工業部、第 1 機械工業部第 2 設計院、陝西西安儀表廠 , 上海自動化儀表九廠、上海自動化儀表一廠、上海儀表游絲廠、上海儀表零件廠、上海金属軟管廠、蘇州晶体元件廠、上海機電産品設計院、第 7 機床廠、上海電炉廠、上海電工儀表研究所	740.4 万元（有償か無償か不明）
良策ベアリング工場（別名、10 月 30 日工場）	平安北道枇峴	1975 年	洛陽軸承廠	5000 万元（有償か無償か不明）
熙川青年電気連合企業所超高周波電子管工場（中国名、39 項目）	慈江道熙川	1978 年	中国第 4 機械工業部、七七二廠（南京電子管廠、南京三楽集団有限公司）、第 4 機械工業部第 10 設計院、上海灯泡廠 , 七〇九廠（西北機器廠）、七七六廠（国光電気股份有限公司、国営国光電子管廠）	1643 万元（有償か無償か不明）
熙川青年電気連合企業所七星電気工場（中国名、75 項目）	慈江道熙川	1978 年	第 4 機械工業部、第 10 設計院、国家建設委員会、上海無線電四廠、上海儀表表牌二廠、上海儀表鋳鍛廠、上海無線電十五廠、七八六廠（黄河機器制造廠）、七〇九廠（西北機器廠）、渭河工具廠（七〇二廠）	890 万元（有償か無償か不明）
鴨緑江タイヤ工場ゴム製品工場	慈江道満浦	1979 年	上海市橡胶工業公司	1607 万元（有償か無償か不明）
烽台ボイラー工場（別名、六抬ボイラー工場、潜水艦製造工場、中国名、13 号工程）	咸鏡南道新浦	1979 年	第 6 機械工業部、上海江南造船廠、広州造船廠	1229 万元（無償）
熙川噴射機工場（現・熙川精密機械工場燃料ポンプ分工場、中国名、熙川油泵油嘴廠）	慈江道熙川	1979 年	第 1 機械工業部、国家建設委員会、上海機電 1 局、上海機電設計院、江蘇省機械局、上海柴油機廠、無錫油泵廠（増山西柴油機廠）	2500 万元
大館琉璃工場（別名、58 号工場、中国名、58 項目、光学玻璃熔煉廠）	平安北道大館	1980 年（測距機工場）1985 年（レンズ工場）	雲南光学儀器廠、二四八廠（西北光電儀器廠）、北方設計院、二五八廠（平原光電有限公司）、第 5 機械工業部、雲南省、	2722 万元（借款）

57 号工場（中国名、57 項目、高炮雷達指揮儀工廠）	平安北道大館	1981 年	七六六廠（黄河機器製造廠）、七八五廠（山西国営大衆機械廠）、七〇二廠（渭川工具廠）	4650 万元（有償か無償か不明）
烽火化学工場（中国名、枇峴煉油廠）	平安北道枇峴	1981 年	中国石油部北京設計院、南京煉油廠、武漢鍋炉廠、東方紅煉油廠、石油五廠	8245 万元
満浦製錬所（中国名、36 工程）	慈江道満浦	1982 年	遼寧省冶金工業局、中国有色金属工業総公司瀋陽公司、錦州鉄合金廠、瀋陽冶煉廠、撫順鋁廠	不明
安州絶縁物工場（中国名、清川江化工廠）	平安南道安州	1982 年	中国化学工業部、北京油漆廠、化学工業部第 3 設計院	380 万元（有償か無償か不明）
熙川青年電気連合企業所無線計器工場（中国名、38 項目、烽火無線電儀器廠）	慈江道熙川	1982 年	第 4 機械工業部、上海儀表局、北京七六八廠（北京大華無線電儀廠）、南京電訊儀器廠、南通無線電儀器廠、南通電子儀器廠、上海無線電二十一廠、四三七〇廠（永明無線电器材廠）	1252 万元（有償か無償か不明）
乾電池工場（中国名、順川乾電池廠）	不明	1984 年	邵陽七〇三廠（湘江専用材料廠）、七五二廠（武漢長江電源廠）	不明
1 月 8 日工場（中国名、196 項目）	平安北道亀城	1985 年	五七〇二廠（国営四達機械製造公司）	61 万元（有償か無償か不明）
8 号製鋼所（中国名、37 工程）	慈江道満浦	1986 年	遼寧省冶金工業局、中国有色金属工業総公司瀋陽公司	不明
[朝鮮語名不明]（中国名、701 項目）	不明	不明	第 5 機械工業部、太原二四五廠（国営興安化学材料廠、山西北方興安化学工業有限公司）、遼陽三七五廠（遼寧慶陽化工有限公司）、北京第 5 設計院	不明
[朝鮮語名不明]（中国名、H-221 項目）	不明	不明	八〇三廠（西安華山機械制造廠）（107mm 放射砲の技術提供）	不明

出所　宝鶏市地方志編纂委員会（1998）、成都市地方志編纂委員会（2000）、当代中国丛书编辑部编（1987）、《当代中国》丛书编辑部（1989）、辽宁省地方志编纂委员会办公室（2003）、河北省地方志编纂委员会（1995）、河南省地方史志办公室（1995）、江蘇省地方志編纂委員会（1997）、江蘇省地方志編纂委員会（1999）、山东省地方史志编纂委员会（2003）、≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会（2001）、志书编委会编（2000）、山西省志研究院（1999）、邵阳市地方志编纂委员会（1997）、武汉地方志编纂委员会（1996）、陕西省地方志编纂委员会（2000）、云南省地方志编纂委员会（1998）など。

国的範囲に及んでいることもわかる。

一方、金属・機械工業部門に関する中国の協力は内陸部に集中しており、とくに軍需工場に関する支援が目立つ。とくに、慈江道での電子管、継電器、通信機器の工場の建設を支援したこと、満浦の特殊鋼板の工場の建設を支援したことは、軍隊の現代化で大きな意義を持つはずである。また、兵器関連の工場に関する中国の支援については、朝中双方の政治的意図、軍事的意図が絡んでいるはずであるので、今後、政治および軍事からの接近によってその意義を明らかにしていく必要があろう。

参考文献

日本語文献

外国文出版社1958.『兄弟諸国の貴い援助』平壌 外国文出版社.

高青松2001.『金正日の秘密兵器工場――腐敗共和国からのわが脱出記』中根悠訳 ビジネス社.

李福九2003.『標的は東京！北朝鮮弾道ミサイルの最高機密』金燦編・訳 徳間書店.

朝鮮語文献

교육도서출판사［教育図書出版社］1989.『**조선지리전서（공업지리）**』［朝鮮地理全書（工業地理）］**평양**［平壌］**교육도서출판사**［教育図書出版社］.

――1990.『**조선지리전서（자강도）**』［朝鮮地理全書（慈江道）］**평양**［平壌］**교육도서출판사**［教育図書出版社］.

김일성［金日成］2004.「**조선로동당 중앙위원회 정치위원회, 정무원 련합회의에서 한 결론 1974년 6 월14～21 일**」［朝鮮労働党中央委員会政治委員会・政務院連合会議で行った結論］『**김일성전집**（54）』［金日成全集（54）］**평양**［平壌］**조선로동당출판사**［朝鮮労働党出版社］.

김재봉［キム・ジェボン］2006.「**한 귀국자에 대한 두터**

운 신임」［一帰国者に対する熱い信任］『인민들속에서（12）』［人民のなかで（12）］」第２版 평양［平壌］조선로동당출판사［朝鮮労働党出版社］.
리영기［リ・ヨンギ］2005.「위력한 정밀기계생산기지로 꾸려주시기까지」［威力ある精密機械生産基地に導いてくださって］『인민들속에서（66）』［人民のなかで（66）］평양［平壌］조선로동당출판사［朝鮮労働党出版社］.
리영배［リ・ヨンベ］1958.「우리 나라에서의 사회주의적 화폐-신용 체계의 발전」［我国における社会主義的貨幣・信用体系の発展］『우리 나라의 인민 경제의 발전：1948-1958』［我国の人民経済発展――1948～1958年――］평양［平壌］국립출판사［国立出版社］.
박성실［パク・ソンシル］1980.「가정부인모범공장으로 되기까지」［家庭婦人模範工場になるまで］『인민들속에서（21）』［人民のなかで（21）］」평양［平壌］조선로동당출판사［朝鮮労働党出版社］.
백과사전출판사［百科辞典出版社］1995.『조선대백과사전（1）』［朝鮮大百科辞典（1）］평양［平壌］백과사전출판사［百科辞典出版社］.
――2001.『조선대백과사전（23）』［朝鮮大百科辞典（23）］평양[平壌］백과사전출판사[百科辞典出版社].
학우서방［学友書房］1956.『조선경제지리――고등학교 제２학년용』［朝鮮経済地理――高等学校第２学年用］東京 学友書房.
『조선중앙년감』［朝鮮中央年鑑］各巻 평양［平壌］조선중앙통신사［朝鮮中央通信社］.
『로동신문』［労働新聞］.

中国語文献
宝鶏市地方志编纂委员会编1998.『宝鶏市志 中』西安 三秦出版社.
成都市地方志编纂委员会编2000.『成都市志・电子仪表工业志』成都 四川辞书出版社.
当代中国丛书编辑部编1987.『当代中国的电子工业』北京 中国社会科学出版社.
《当代中国》丛书编辑部编1989.『当代中国的对外经济合作』北京 中国社会科学出版社.
《当代中国》丛书编辑部编1990.『当代中国的机械工业』北京 中国社会科学出版社.
《当代中国》丛书编辑部编1994a.『当代中国的纺织工业』北京 中国社会科学出版社.
《当代中国》丛书编辑部编1994b.『当代中国的电力工业』北京 当代中国出版社.
顾铭学・贲贵春・宋祯焕主编1985.『朝鲜知识手册』沈阳 辽宁民族出版社.
河北省地方志编纂委员会编1995.『河北省志・国防科技工业志』北京 中华书局.
河南省地方史志办公室编1995.『河南省志・对外经济贸易志進出口商品検験志』河南人民出版社.
吉林省地方志编纂委员会编1995.『吉林省志 第三十三卷 对外贸易志』长春 吉林人民出版社.
江蘇省地方志编纂委员会编1997.『江蘇省志・对外经济贸易志』南京 江蘇古籍出版社.
江蘇省地方志编纂委员会编1999.『江蘇省志・电子工业志』南京 江蘇古籍出版社.
江蘇省地方志编纂委员会编2000.『江蘇省志・军事工业志』南京 江蘇人民出版社.
辽宁省地方志编纂委员会办公室主编2003.『辽宁省志・对外经济贸易志』沈阳 辽宁民族出版社.
山东省地方史志编纂委员会2003).『山东省志・对外经济贸易志 下冊』济南 山东人民出版社.
≪上海电子仪表工业志≫编纂委员会编1999.『上海电子仪表工业志』上海 上海社会科学出版社.
≪上海对外经济贸易志≫编纂委员会编2001.『上海对外经济贸易志（中）』上海 上海社会科学院.
≪上海橡胶工业志≫编纂委员会编2000.『上海橡胶工业志』上海 上海社会科学院出版社.
山西省志研究院编1999.『山西通志（第二十八卷）对外贸易志』北京 中华书局.
邵阳市地方志编纂委员会1997.『邵阳市志第３冊经济类（下）』长沙 湖南人民出版社.
沈志华・董洁2011.「朝鲜战后重建与中国的经济援助（1954-1960）」《中共党史研究》2011年第３期.
西安市地方志编纂委员会2004.『西安市志――第４卷经济（下）』西安 西安出版社.
武汉地方志编纂委员会编1996.『武汉市・对外经济贸易志』武汉 武汉大学出版社.
陕西省地方志编纂委员会编2000.『陕西省志・军事工业志』陕西省地方志编纂委员会.
云南省地方志编纂委员会1998.『云南省志 卷十六 对外经济贸易志』昆明 云南人民出版社.
浙江省外经志编纂委员会2001.『浙江省外经志』北京 中华书局.
志书编委会编2000.『北京工业志丛书, 电子志』北京 中国科学技術出版社.
『人民日报』.

北陸３県の人手不足の現状と男女別の職業別構成比の“危機的”特徴
－AI導入をどう活かす－

富山大学 経済学部 教授　小柳津　英　知

１．コロナ禍以前から指摘されていた北陸３県のかかえる“人手不足”の深刻さ

始めに、北陸（３県）の人手不足の深刻さを指摘した先行研究として、コロナ禍以前の日本政策投資銀行の宮原（2018）[1]とその後の北陸経済研究所の倉嶋（2023）[2]の概要を紹介したい。

（１）宮原（2018）は女性とシニアの「専門・技術職」へ登用拡大の必要性を指摘

北陸３県の有効求人倍率が2009年以降上昇を続け、2018年の平均値は2.0倍と全国で最も高い水準にある事に触れ、全11職種の内、不足感が強い職種を「サービス職」、「販売職」、「専門・技術職」、「生産工程職」の４つである事を明らかにし、北陸３県の課題として以下が必要としている。

・労働生産性を上げるために「専門・技術職」の割合を増やしていく
・女性・シニアの労働参加は進んでいるが「生産工程職」に集中しており「専門・技術職」へ登用拡大
・結論：効果的な省力化投資のみならず、自社の働き手を「新たな価値を生み出す人材」として育成が必要

（２）倉嶋（2023）は北陸では特に正社員不足が深刻化している事に注意を喚起

全国と北陸３県の2015～2020年の雇用データを分析し、北陸３県の2013年以降の人手不足は、循環要因から構造要因の影響を受けたものに変化しているとし、その理由と課題を以下のように指摘している。

・全国的には2015年から2020年にかけて正社員数が増加に転じたのに対し、北陸３県では同期間においても減少が継続しており、正社員不足の深刻化が顕著
・伝統的に女性就労が盛んで、これまではプラスに働いてきたが、並行して25歳～44歳というキャリア形成と出産・育児の時期が重なる中核年齢層の女性労働力人口が、全国と比較しても大きな幅で減少
・製品・サービスの開発、販売・マーケティング、生産といった企業が付加価値を生み出す活動の中核を担うべき人材が不足
・結論：北陸３県の企業は正社員による安定的な雇用確保を求めているが「会社の外から」「正社員を」補完するという採用・雇用のシステムが限界を転換する必要性が高まっている

本稿は、以上の問題意識を踏まえ、雇用・労働の最近のデータからもう一度確認する形で、北陸

1　宮原吏英子「北陸地域の人手不足の現状と多様な人材の活用にむけて」『日本政策投資銀行 北陸支店レポート』2019年６月
2　倉嶋英二「北陸の人手不足 ～その正体と処方箋を探る」『北陸経済研究』2023年８月号、（地方シンクタンク協議会「論文アワード2023」総務大臣賞）

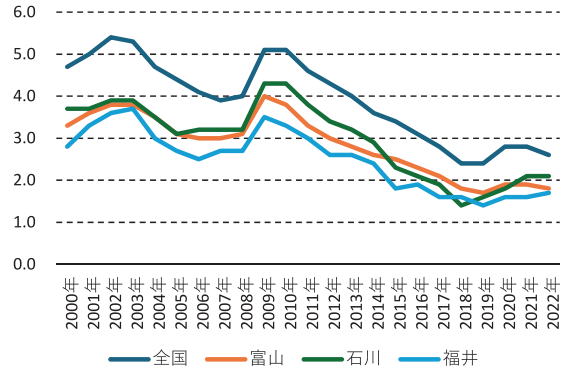
3県の“人手不足”と職業別構成比の特徴を明らかにし、今後の課題を確認していきたい。

1．全国と比較した北陸３県の人手不足の特徴

（1）北陸３県の完全失業率（推計値）は全国を下回って推移

図１は、都道府県別の完全失業率について時系列分析の手法で推計した値である。2000年以降、北陸３県は全国に比較して一貫して低い値を継続している事がわかる。特に2015年以降に２％を下回る水準を示している場合が多く、労働市場の逼迫は際立っていると考えられよう。

図１　北陸３県の完全失業率の推移　単位：％



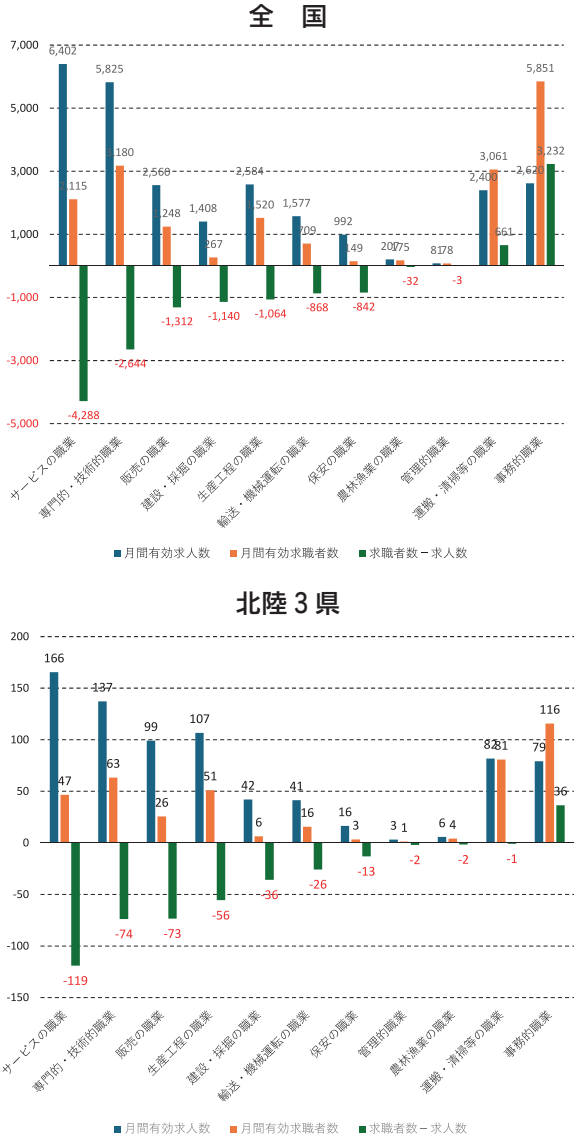
出所：総務省が「労働力調査」を基に行った時系列モデルによる推計値から筆者作成，2022年が最新値

（2）北陸３県の人手不足は「事務職」以外の全てに及ぶ

2023年度の期間を通じた「求職者数」と「求人数」の差から見た人手不足の状況を、全国と北陸３県（合計値）における職業別順で比較したのが図２である[3]。

全国では、全11職種の内、９職種で不足を示しており、「サービス職」、「専門・技術職」、「販売職」、「建設・採掘職」、「生産工程職」の順に不足人数が大きく、「管理的職業」は不足を示す職業の中では最小。一方、「運輸・清掃職」、「事務職」は人余りの状況を示している。

図２　2023年度　全国と北陸３県の「求職者－求人数」の多い職業順位



注：パート含む常用、「月間有効求人数」、「月間有効求職者数」は12カ月合計値
出所：厚生労働省「職業労務安定統計」より筆者作成

次に、北陸３県では全11職種の内、10職種で不足を示し、不足人数の順位は、「サービス職」、「専門・技術職」、「販売職」までは全国と同じだが、

3　24年度データにしなかったのは，能登地震の影響があり比較に適切でないためである。

次が「生産工程職」となって全国の「建設・採掘職」とは順位が逆となっている。これは北陸３県の産業構造に占める製造業のウエイトが全国より大きい事を反映したものと考えられる。また、「管理的職業」の不足は「農林漁業職」と同程度で、「運輸・清掃職」よりも大きくなっている。このように、北陸３県は「事務職」以外の全てで人手不足が生じ、また「管理的職業」の不足人数が全国並みに大きいという課題が再確認された。

（３）北陸３県の人手不足上位４職業の内、「生産工程職」の不足感はコロナ禍以前を上回る

次に、北陸３県の人手不足上位４職業について2019年からの推移を全国と比較したのが図３である。

これら４職業は2012～2017年度にかけて急激な人手不足を示していたが、コロナ禍を経て2023年度までの動きを見ると、「専門的・技術的職業」、「販売職」、「サービス職」は、北陸３県は全国とほぼ同様の動きを示し、2022年度から2023年度にかけて不足人数が拡大しているものの、2019年度よりは少なくなっている。ところが「生産工程職」は、全国は2022年度から2023年度にかけて不足人数が改善し、2019年度の水準に戻っているのに対し、北陸３県の2023年度は2019年度を大きく上回ったままである。

冒頭で紹介した宮原(2019)では、「生産工程職」の不足対策にどう企業が取り組んでいるか、数社の工夫事例を紹介しているが、現状はそうした努力を超える段階にあると推察される。

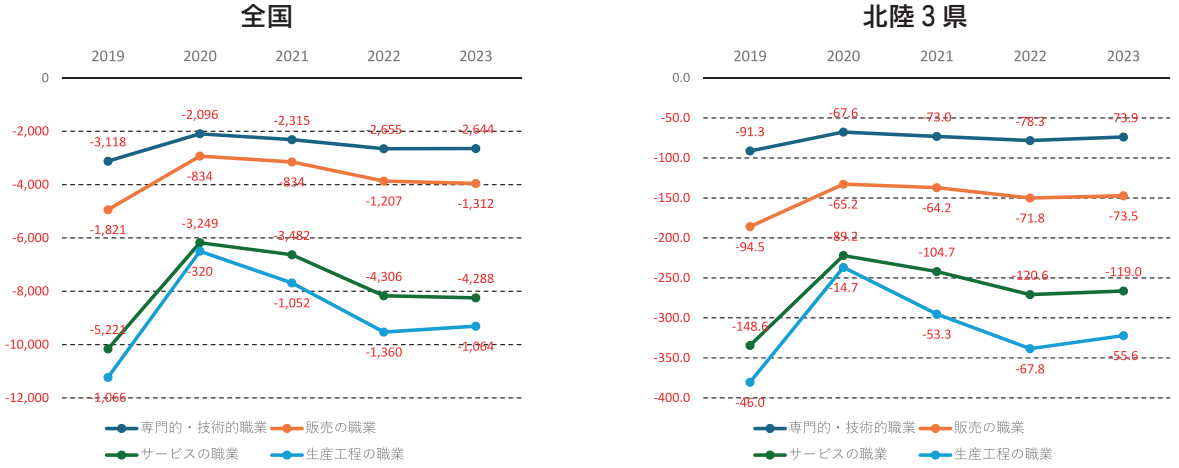
２．北陸３県別にみた職業別構成比の男女別の比較

参照した先行研究は、富山、石川、福井の３県のデータを集計した分析である。もちろん結節地域として３県を「北陸」[4]と一括りにする事には合理性がある。しかし３県それぞれの特性が打ち消されてしまう場合も少なくない。特に、たびたび指摘される“女性活用”の状況は、各県によって違いがあると推察される。そうした観点から、北陸３県の職業別構成比の男女別の比較をしてみる事にした。

（１）北陸3県によって労働力率や労働力人口のピークは異なる。

労働力人口について各県別に見ると、富山県の

図３　全国の「求職者－求人数」、北陸３県「求職者－求人数」の年計推移　（単位：千人）



出所：図１と同じ

4　例えば、厚生労働省の「労働力調査」における【北陸地域】は富山、石川、福井、新潟の４県となっている。

労働力人口は平成７年（1995年）の632,871人をピークに減少継続し、平成27年（2015年）から令和２年（2020年）にかけて0.6％減少して564,941人である。特に富山県の15歳以上人口の減少率（平成27年比2.9%減）が全国の同期間の減少率（1.4%減）よりも大きく、労働力供給の基盤となる人口そのものの縮小が急速に進んでいる。

一方、石川県の労働力人口は令和４年（2022年）平均で626.3千人、労働力率は63.6%、全国平均の62.5%を上回る。同様に、福井県の労働力人口も令和２年（2020年）平均で428.4千人、労働力率は65.1%と全国平均の62.0%よりも高い水準である。

労働力率が全国平均を上回る事はこれまではプラスと考えられたが、将来的には注意が必要である点を冒頭の倉嶋（2023）が指摘している。すなわち、高い労働力率は既に地域内の潜在的な労働力が活用されつくされていると考えられる。そのため、生産年齢人口自体が全国を上回るペースで減少しているなら、全国より高い参加率であっても労働力の絶対数の減少を補うことは困難であり、労働力供給の制約はより深刻な段階に入りつつあると判断される。つまり、残された労働参加の可能性は限定的であり、労働力不足問題の解決には単なる労働参加促進策だけでは不十分となる。

また、富山県が平成７年（1995年）に労働力人口のピークを迎えたのに対し、北陸３県合計の人口ピークが2000年であるなど県によって人口動態や労働力変化の具体的な時期は異なる点に注意が必要である。

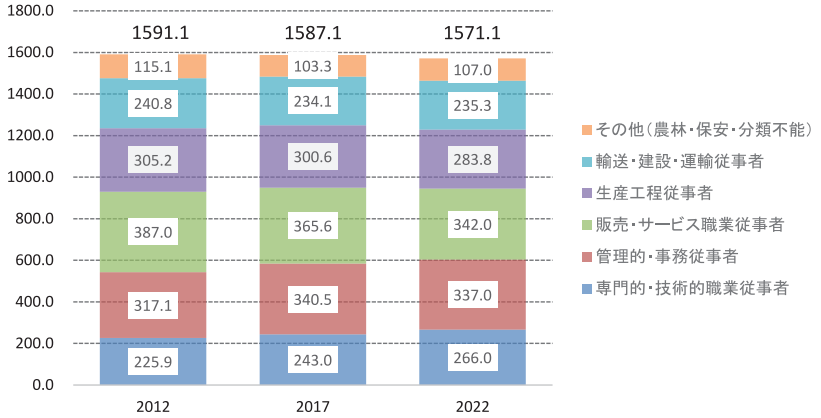
（２）北陸3県の有業者数は微減で推移するが「専門的・技術的職業従事者」が着実に増加

こうした観点から、北陸３県の有業者について、一般のホワイトカラーか専門・技術職か対顧客労働者か工場労働者・建設作業者か、といった観点から筆者が11職種を６種に再集計してその推移を見たのが図４である。有業者総数は2012年の1591.1（千人）から2022年の1571.1（千人）と1.26%減を示している。

総数の内、「専門的・技術的職業従事者」は2012年の225.9（千人）、2017年の243.0（千人）、2022年の266.0（千人）と十年間で17.6%増を示している点が注目される。

一方、「生産工程従事者」は2012年の305.2（千人）、2017年の300.6（千人）、2022年の283.8（千人）と十年間で７％減を示しており、これが効率

図４　北陸３県（合計）の有業者数の推移（単位：千人）



注：11職種の内、構成比の小さいものは「その他」に再統合した
出所：総務省『就業構造基本調査』（5年毎）より3県の合計値を算出して作成

化による人員削減によるものか、人手不足によるものかが問題であり、マクロ的には後者であろうと推察される。また、「販売・サービス職業従事者」は2012年の387.0（千人）、2017年の365.6（千人）、2022年の342.0（千人）と十年間で11.6%減を示し、図2で見た人手不足感を反映した結果となっている。

最後に「管理的・事務従事者」は、2012年の317.1（千人）から2017年に340.5（千人）と急増したが、2022年は337.0（千人）と微減を示した。それでも十年間で6.3%増と多い。事務従事者（事務的職業）については、今後AI導入による生産性向上が雇用にマイナスに働く可能性もある。

（3）北陸3県の職業別構成比は石川で「専門的・技術的職業従事者」の拡大が際立つ

次に、北陸3県毎の違いを見るために、3県の職業別構成比の推移を見たのが図5である。

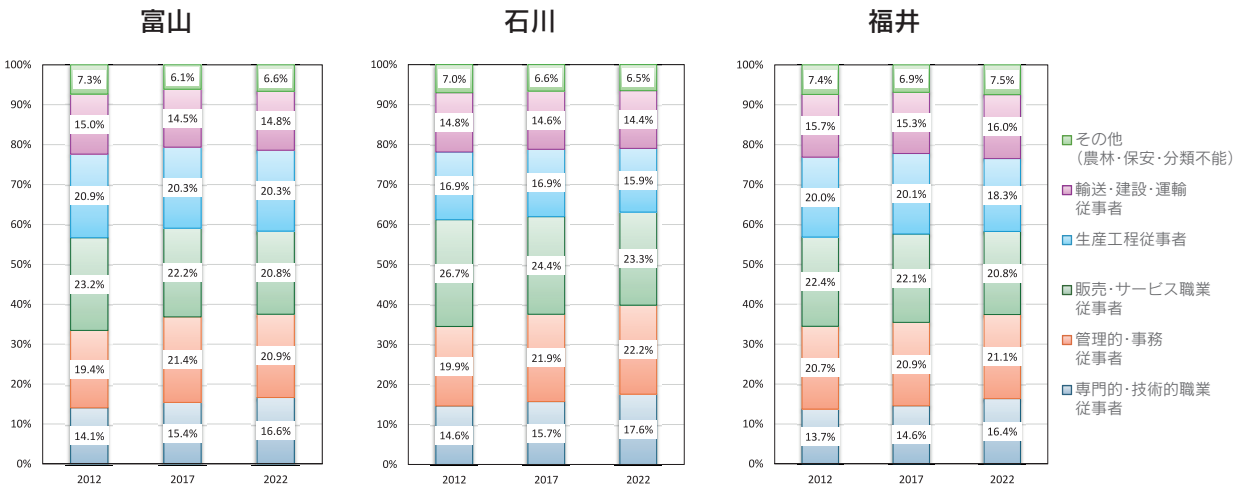
「生産工程従事者」の構成比は、富山は3時点で20%を超えるが石川はいずれも17%未満、また「販売・サービス職業従事者」の構成比は、3県とも3時点において減少しているが、石川は富山と福井よりも約4%大きいまま推移しており、この面で大きな特徴を持つ。さらに「専門的・技術的職業従事者」の構成比は石川が約4%拡大しており、富山と福井よりも際立つ。このように3県で状況は大きくはないが異なっている。

（4）北陸3県の職業構成の特化係数を男女比較で見ると3県で違いが生じる

①特化係数の定義と判断基準

北陸3県では、日本全体と同様に女性の管理職の割合が低い点が指摘されてきた。特に富山について中村（2021）[5]は「富山県では女性就業率が高いのにも関わらず、女性管理職比率が低いというパラドックスが起きている」とし、その背景にある要因として製造業への就業比率が高い事を挙げている。すなわち「製造業は全国的にみても長時間労働であり、女性管理職比率が低い産業」である事が影響していると指摘している。

図5　北陸3県の職業別構成比の比較



注：11職種の内、構成比の小さいものは「その他」に再統合した
出所：筆者作成

5　中村真由美「富山パラドックス －　なぜ富山県では女性就業比率が高いのに女性管理職率は低いのか？ －」『女性の就業意識に関する実態調査結果（詳細版）』北陸経済連合会　2021年

こうした観点から、北陸３県毎に異なった特徴があるのではないかと考え、北陸３県の男女別に職業別構成比の特化係数の推移を見たのが次頁の図６である。

ここで職業別構成比の特化係数とは、

職業別構成比の特化係数＝各県の職業別有業者構成比／全国の職業別有業者構成比

により算出される値であり、１を上回るとその職業は当該県にとって特徴を持つ、と判断される。つまり単に構成比が大きいから当該県の特徴を示すと考えるのではなく、あくまで全国の構成比との相対的な大きさで判断する指標として地域分析ではよく使われる。以上の基準から職業別にこの値を見ていく事にする。

②富山、石川の「専門的・技術的職業従事者」の女性構成比は全国水準にある

「生産工程職」の値は３県いずれも男女ともが１を上回るが、富山は男女とも1.5を超えているのに対し、石川の女性は1.3から低下基調にある。また福井は３時点とも女性の方が男性より特化係数が高い。すなわち、福井は全国に比較して「生産工程職」に女性の方が男性よりも関わっていると考えられる。

「管理・事務従事者」の値は、「管理的」と「事務」を統合した項目であるが、３県いずれも男女ともに１を下回るものの、女性の方が高い値となっている。すなわち、全国に比較して非専門的なホワイトカラーの割合は少ないものの、女性の相対的な割合は男性よりも大きいと言える。

「専門的・技術的職業従事者」の値は、富山、石川の女性が１近傍を推移しているのに対し、富山、石川の男性、福井の男女は0.8前後となっている。したがって富山、石川の女性の構成比は全国に遜色ない従事状況にあると言える。

「販売・サービス業従事者」の値は、富山、福井では女性の方が男性を上回っており、全国に比較した場合に女性の方がより多く従事している事になる。

以上のように３県毎に男女の職業構成比を全国のそれと比較すると、それぞれ違いがある事がわかった。

３．実用性と普及の著しい人口知能（AI）と北陸３県の“人手不足”の特徴から見た影響

ここ数年でオープンAIの実用性の向上は著しく、その普及は個人レベルでも予想以上に進んでいる。こうした普及の影響を、北陸３県の男女別・職業別構成比を踏まえ、どう活用すべきかを最後に考えていきたい。

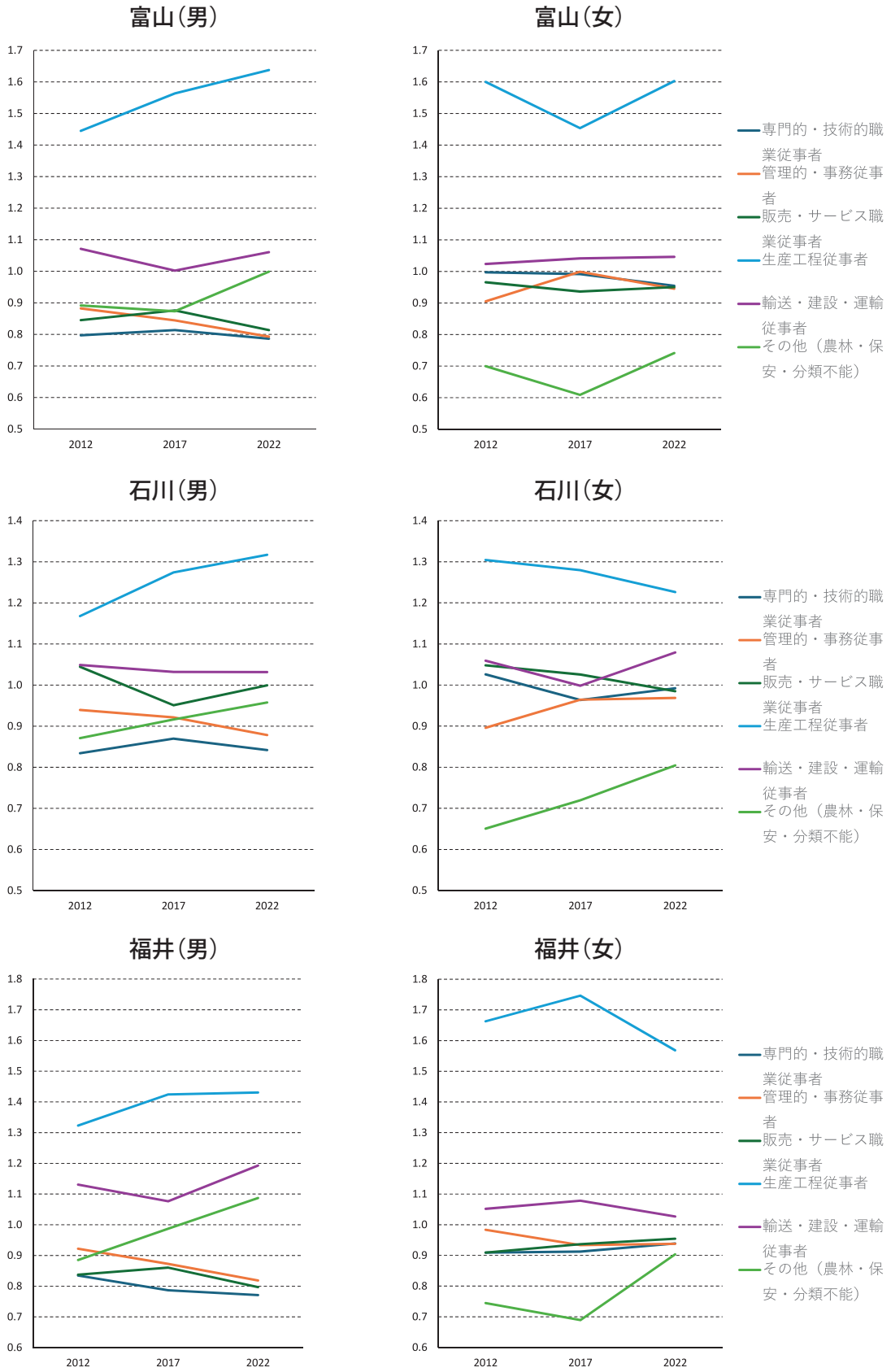
（１）人口知能（AI）導入の雇用へのプラスとマイナスの効果

やや古い資料であるが、多くのレポートで参照されている総務省「ICTの進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究」（平成28年）によると、人口知能（AI）導入の雇用へのプラスとマイナスの効果は、次の２フェーズを通して４点に分けて考えられると言う。

まず①AIの導入当初は「業務効率化・生産性向上効果」が、AIに代替可能な業務を減らし、次に②AIの利用拡大は「新規事業創出効果」を産み、『AIを導入・普及させるための業務』と『AIを活用した新しい業務』のそれぞれを生じさせる。

その結果、１．雇用の代替（マイナス）、２．雇用の補完（プラス）、３．企業の競争力向上による雇用の維持・拡大（プラス）、４．女性・高齢者等の就労環境の改善（プラス）が生じるものと指摘されている。

図 6　北陸 3 県の男女別に見た職業別特化係数の推移比較



注：特化係数＝各県の職業別有業者構成比／全国の職業別有業者構成比

（2）現状の人口知能（AI）導入は「管理・事務従事者」の生産性を飛躍的に改善させる可能性が大きい

AIの導入は、全ての業務内容－ライン（製造・営業現場）からスタッフ（人事、経理、社長室等の経営部門）まで－に影響を及ぼす事が多くの専門家から指摘されている。

しかし現状は、導入が個人ベース（会社で利用をフォーマット化する必要が無い）で活用が容易な「管理・事務従事者」にプラスの効果とその相談相手だった「専門的・技術的職業従事者」にマイナスの効果をもたらしているのではないだろうか。

個人事業主や中小企業経営者は、簡単な経営課題の解決なら、これまで税理士・社労士等のコンサルタントに相談してきた事を瞬時にAIから答えがもらえるであろうし、採用等の人事管理もAIの活用で時間が節約されよう。したがって、従来ならお金を払って頼んできた社外の「専門的・技術的職業従事者」の業務は大幅に減ると予想される。また社内の「専門的・技術的職業従事者」の業務もかなりAIで代替されるであろう。

一方、「事務従事者」の在宅勤務による業務処理はより容易になり、上に挙げた女性・高齢者等の就労の可能性が拡大すると予想される。

もちろん個々の企業経営者のAI導入意欲、活用意欲に成果は依存し、冒頭の宮原（2018）が提言する女性・高齢者の「専門・技術職」への登用もAIを社員に活用される形で実現するであろう。

このように、今後の北陸３県の構造的な人手不足の解消は、個々の企業のAI導入の巧拙に、つまり経営者の力量に大きく依存するものと言えよう。

別表　総務省による職業分類と該当する具体的な職業名について

	職業分類名	内容例示
A	管理職	管理的公務員、法人・団体役員、法人・団体管理職員
B	専門・技術職	研究者、農林水産技術者、開発技術者、製造技術者、建築・土木・測量技術者、情報処理・通信技術者、その他の技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、その他の保険医療従事者、社会福祉専門職業従事者、経営・金融・保険専門職業従事者、教員、宗教家、著述家、記者、編集者、美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者、音楽家、舞台芸術家、その他の専門的職業従事者
C	事務職	一般事務従事者、会計事務従事者、生産関連事務従事者、営業・販売事務従事者、運輸・郵便事務従事者、事務用機器捜査員
D	販売職	商品販売従事者、販売類似職業従事者、営業職業従事者
E	サービス職	家庭生活支援サービス従事者、介護サービス職業従事者、保健医療サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、飲食物調理職業従事者、接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人、その他のサービス職業従事者
F	保安職	自衛官、司法警察職員、その他の保安職業従事者
G	農林漁業職	農業従事者、林業従事者、漁業従事者
H	生産工程職	生産設備制御・監視従事者、金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断従事者、製品製造・加工処理従事者、機械組立従事者、機械設備・修理従事者、製品検査従事者、機械検査従事者、生活関連・生産類似作業従事者
I	輸送・機械運転職	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、船舶・航空機運転従事者、その他の輸送従事者、定置・建設機械運転従事者
J	建設・採掘職	建築躯体工事従事者、電機工事従事者、土木作業従事者、発掘従事者
K	運搬・清掃・包装等職	運搬従事者、清掃従事者、包装従事者、その他の運搬・清掃・包装等従事者

出所：総務省の公表データより筆者作成

台湾のアウトバンド　富山のインバウンド

富山県台北ビジネスサポートデスク（株式会社ジェック経営コンサルタント 国際業務課）　高　原　真　理

2025年４月15日、富山を代表する観光地ともいえる立山黒部アルペンルートが開山し、多くの外国人旅行者が富山に訪れています。富山県を訪れる外国人旅行客の中で最も多いのは台湾からのお客様とされています。その背景には、台湾のアウトバンド戦略と富山のインバウンド戦略が絡み合っています。弊社では、台湾側のアウトバンドを仕掛ける旅行会社への営業を行い、富山側の自治体や観光関連事業者をサポートしています。台湾のアウトバンド状況、富山のインバウンド状況及び、台湾旅行会社のニーズについてレポートをします。

（１）台湾のアウトバンド

【現状】台湾で人気の海外観光地ランキングは、１位日本、２位中国、３位韓国、４位ベトナム、５位タイなっています。

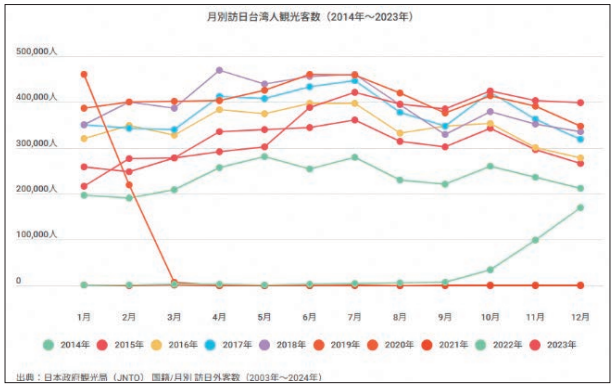
訪日台湾人による年間のインバウンド消費額は2023年には７,000億円を突破しています。年間を通じて、訪日客は来訪しており、一人当たりのインバウンド消費額は19万円程度となっています。日本国内の人気の訪問先としては、１位東京、２位大阪、３位京都、４位北海道、５位沖縄と観光地のゴールデンルートが根強い人気です。

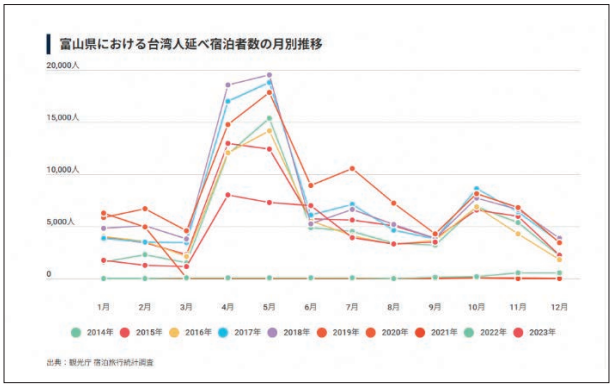
（２）富山県のインバウンド

【現状】令和５年に日本に訪れた台湾旅行客は約420万人とされています。そのうち、富山県に宿泊したとされる延べ宿泊者数は約6.5万人です。消費額は７,472円となっています。宿泊者数の推移は全国とは異なり４月～５月に集中しており、立山黒部アルペンルートの雪の大谷の時期にリンクしています。

【台湾旅行会社のニーズ】

台湾旅行会社は、競争が激化する訪日市場において差別化を図るため、近年「日本の地方都市」へのツアー造成に力を入れています。特に自然体験、ローカルグルメ、文化体験など、個人旅行では味わいにくい「特別な体験」が重視されています。また、季節ごとのテーマ性を活かした商品（例：春の桜、夏の水遊び、秋の紅葉狩り、冬の雪景色と温泉）も人気であり、富山県の多彩な魅力との親和性は高いといえます。旅行会社にとっ





ては、季節ごとに確実に集客できるコンテンツの供給と、地方自治体や観光団体との連携のしやすさが、重要な戦略要素となっています。

【台湾旅行会社のアウトバンドに向けた取り組み】

台湾の旅行会社と航空会社は、日本の地方都市への直行便を次々と開設し、深い観光体験を求める台湾人旅行者のニーズに応える取り組みを行っています。

燦星旅遊は台湾虎航と協力し、秋田・高知・福島へのチャーター便を運航しています。秋田便は2023年12月より毎週２便（木・日）運航され、豊かな自然と文化を楽しむ商品が用意されています。高知便は2023年５月から10月にかけて運航され、四国エリアへの注目を集めました。福島便は東日本大震災後初めての定期チャーター便として話題となり、地域との交流促進に貢献しています。

また、エバー航空は日本最大手の旅行会社JTBと連携し、台湾と日本の双方向観光促進を目指した商品開発とプロモーションを展開しています。

【台湾旅行会社から見た富山】

台湾の旅行会社にとって、富山は「春の一大人気エリア」として位置づけられています。特に「雪の大谷」や朝日町の「春の四重奏」などは、毎年多くの観光客を魅了しており、４月にはツアーが集中する傾向があります。一方、夏はファミリー向けのテーマパークや海遊びが主流となるため、富山は選ばれにくい傾向があります。秋は東北地方の紅葉が積極的にプロモーションされており、富山の紅葉の情報が少ないことで選択肢に入りにくいのが現状です。冬は積雪により交通や観光施設の運営が不安定となるため、旅行会社としては商品造成のハードルが高いとされていま

▲GiantAdventureによる自転車旅行

す。ただし、富山ならではの冬体験（雪景色×温泉、グルメ旅など）をしっかりと整理・発信することで、通年型の観光地としての成長も十分に期待できると考えています。

【富山県のインバウンドと台湾のアウトバンドのマッチング】

富山県は、立山黒部アルペンルートや富山湾の美しい景観、そして四季折々の自然や地域ならではの食文化を武器に、訪日台湾人を魅了しています。とは言え、現在台湾アウトバンドの富山での消費額はまだまだ少なく、のびしろがまだまだあります。

特に台湾市場は、親日的な文化背景と地方への関心の高さから、富山県にとって重要なターゲット市場であると言えます。台湾のアウトバウンド旅行者は、近年「定番の東京・大阪」から「地方の新たな魅力」へと関心を広げており、富山県にとってはチャンスが到来していると言えます。

新型コロナウイルス後の日本の地方はどこもインバウンド誘致に力を入れており、試行錯誤を凝らしたコンテンツの造成、PRイベントの実施、SNSマーケティング、トップセールス等を実施しています。

今後は、他地域にはない富山県のコンテンツを打ち出し、台湾市場のニーズを的確に捉えた富山モデルの商品開発や、ウィンターシーズンの魅力発信が求められます。

弊社は日本の他の地方に劣らないコンテンツを持つ富山県、観光関連施設の創意工夫、情報発信の強化をサポートし、選ばれる「富山」を皆様と一緒に目指したいと考えています。

▲台湾旅行会社の広告

タイで発生した地震について

Thai CC Innovation Co.,Ltd.　滝　沢　悠　平

【はじめに】

3月28日、日本時間15時20分頃にミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生しました。震源地から約1,000km離れたタイの首都バンコクにおいても、95年ぶりとなる有感地震となりました。「地震がない国タイ」の現況、今回の地震を通じ肌で感じたことなど簡単に紹介させていただきたいと思います。

【タイの地形、建物構造について】

タイには北部や西部や南部に活断層が確認されておりますが、人口が集中している首都バンコクにはほぼありません。地形上、大地震を引き起こす可能性がある主要な地震帯から離れたところに位置しているため、国内外から地震リスクが低い国として認知されています。

またタイでは2007年以降に建設された建物には当局の省令により耐震基準が適用されているため、新しい建物は一定の耐震性能を持っていますが、日本と比較すると基準レベル自体が低く、耐震性という面では総じて脆弱と言わざるをえません。バンコク中心部でも未だ古い建物が多く混在していたり、高層階に空中通路を設置しビル同士を繋いでいるような倒壊リスクが高い建物も散見されます。

【タイ人の性質】

タイ人は総じて「おおらか」で「明るく楽観的」な方が多いです。一方で「計画性に乏しい」と揶揄されることもあります。これらはタイ国に命に関わるような災害が少なく、また食べ物も育ちやすく入手しやすいため、入念な準備をしなくても生きていけるという風土が由来と言われています。困難に直面しても「なんとかなる（タイ語でマイペンライ）」と前向きに考える気風にあります。

【地震発生時の弊社状況】

※小職は車中にいたため、弊社日本人スタッフの声を基に作成

バンコク市内コンドミニアム空中通路の様子（MS&ADインターリスク総研より）

＜揺れの状況＞

・最初は弱い揺れだったため「目眩がしている」と勘違いしていたが、徐々に強くなり地震と認知

・体感震度は３～４と言われているがもっと強い揺れのように感じた（弊社は26階に位置）

＜周囲の状況＞

・一斉に非常階段で外に避難（悲鳴をあげるなどパニック状態のタイ人も散見）

・再入館まで約４時間を要した（当日は最高気温38℃のため近隣ホテルロビーで待機）

・交通機関がストップし、路上は多数の人でごった返す（弊社スタッフは徒歩で帰宅）

＜被害状況＞

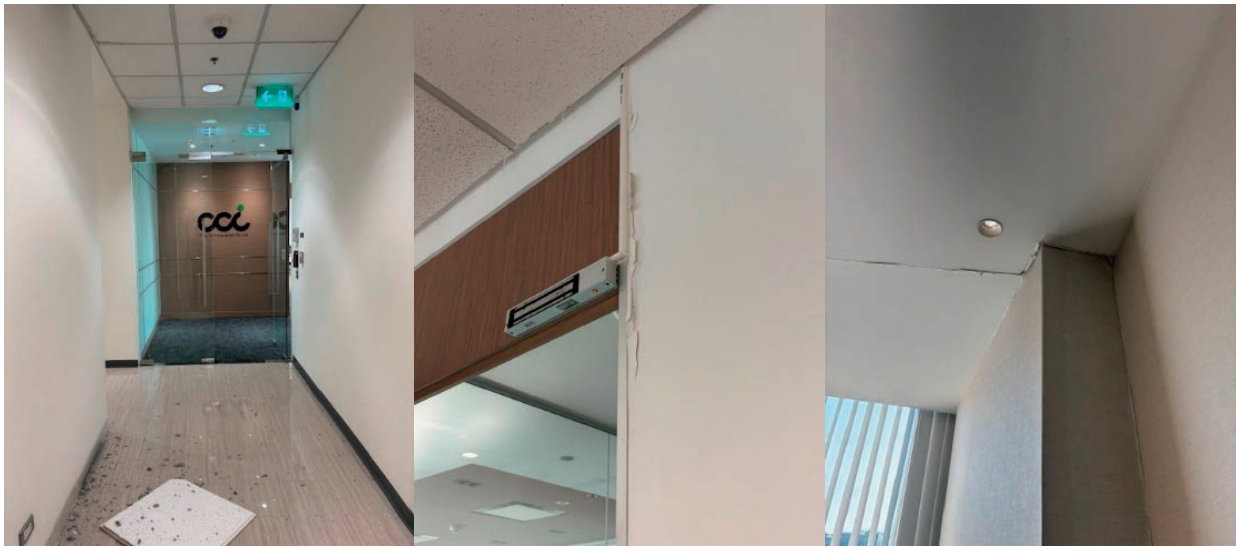
・天井パネル落下、壁面に複数の亀裂を確認

日本で発生した大震災と比較すると直接的な物的被害は大きくはありませんでしたが、地震は発生しないと信じていたタイ人にとって大きな恐怖感を覚える出来事となりました。地震発生から数日経った後も「間もなく大きな余震が発生する」とSNSでデマ情報が拡散し一斉に路上へ避難する光景も見られたり、ちょっとした振動や音に敏感になるなど日本人が想像する以上にナーバスかつトラウマになっている様子を目の当たりにしました。

【最後に】

自然災害の発生について「絶対」は存在しないこと、万が一の有事に対する初動対応や防災グッズの常備、本社への連絡体制といったBCP対策の重要性について改めて認識させられる経験となりました。中進国や途上国については国家としてのリスク管理が十分とは言えず、現地人の感性も様々です。すでに海外に拠点をお持ちの方や今後海外進出を検討予定のある方については、現地の状況を理解したうえで漏れなくBCPを策定しておくことが必要です。

また災害発生時には、災害意識の高い日本人から現地スタッフの不安を取り除いてあげることも大きな役割となります。生まれ育った環境や文化の違いを理解し寄り添う姿勢を示すことが、今後の良好な信頼関係を維持するためには不可欠です。この辺りも含め、ぜひ海外リスク対策を再検証いただければと思います。



弊社の被害状況（一部）

2024年 北陸の港湾貨物取扱量実績

北陸AJEC　酒　井　秀　行

北陸３県内にある５港湾（伏木富山港、七尾港、金沢港、福井港、敦賀港）の2024年の港湾統計をとりまとめたので、貨物取扱量とコンテナ貨物取扱量について報告する。なお、本報告内容は、提供機関及び「国土交通省港湾調査」の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったものである。

1.貨物取扱量実績の推移

（１）貨物取扱量の推移（表１、図１）

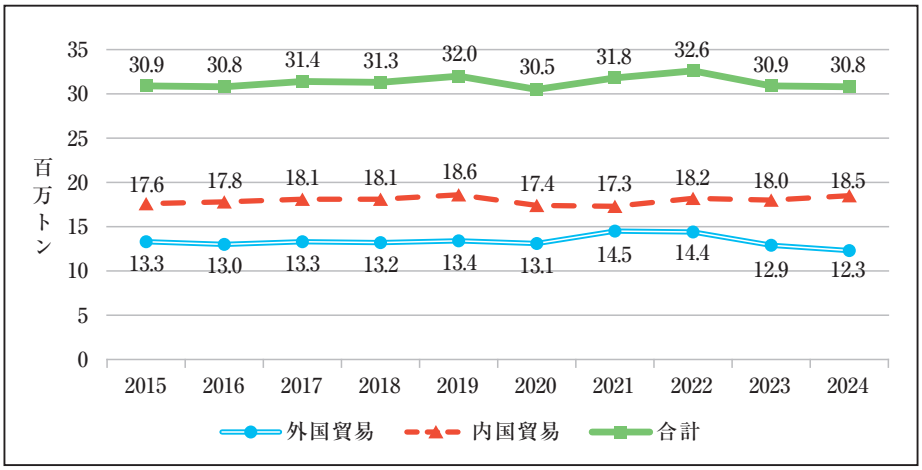
・2024年の北陸５港湾の貨物取扱総量は、30.8百万トン､前年比（以下同）▲0.5%となった。これを外国貿易、内国貿易別にみると、外国貿易取扱量が12.3百万トン、▲5.5%、内国貿易取扱量が18.5百万トン、+3.2%となった。過去10年間の推移をみると、貨物取扱総量は過去10年間で下から２番目に低い水準、外国貿易取扱量は過去10年間で最も低い水準、内国貿易取扱量は過去10年間で上から２番目に高い水準となった。

・2024年の外国貿易、内国貿易別の増減要因については「（２）各港湾の実績」で詳述するが、ここでは主要取扱品目の動きから北陸の輸出・輸入、移出・移入の状況を概括する。

まず、輸出は2.1百万トン、▲14.7%となった。これは、輸出品目１位で全輸出取扱量の42.8%を占める伏木富山港の「完成自動車」が▲13.3%と大きく減少したことなどによる。また、輸入は10.1百万トン、▲3.3%となった。これは、全輸入取扱量の52.7%を占める伏木富山港、七尾港、敦賀港の「石炭」（北陸電力の石炭火力発電所向け）が▲6.4%となったことなどによる。

次に、移出は6.9百万トン、+5.4%となった。これは、全移出取扱量の67.9%を占める敦賀港の「完成自動車」が+4.7%となったことなどによる。また、移入は11.6百万トン、+1.9%となった。これは、全移入取扱量の39.5%を占める敦賀港の「完成自動車」

【図１】北陸港湾貨物取扱量の推移



【表１】港湾別貨物取扱実績の推移（外国・内国貿易）

（単位：トン、%）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	**2024年**	**前年比**
伏木富山	外国貿易	4,363,499	4,420,446	4,633,840	4,650,153	5,135,435	4,874,201	5,205,222	5,650,734	5,182,068	**4,962,692**	**▲ 4.2**
	輸 出	874,953	935,455	1,098,888	1,200,279	1,230,801	1,213,556	1,261,546	1,706,789	1,557,384	**1,458,393**	**▲ 6.4**
	輸 入	3,488,546	3,484,991	3,534,952	3,449,874	3,904,634	3,660,645	3,943,676	3,943,945	3,624,684	**3,504,299**	**▲ 3.3**
	内国貿易	2,268,698	1,971,355	2,059,756	2,016,750	1,599,812	1,391,921	1,490,132	1,525,278	1,458,909	**1,134,117**	**▲ 22.3**
	移 出	168,645	113,882	144,347	124,953	236,854	133,968	113,942	141,963	130,275	**105,703**	**▲ 18.9**
	移 入	2,100,053	1,857,473	1,915,409	1,891,797	1,362,958	1,257,953	1,376,190	1,383,315	1,328,634	**1,028,414**	**▲ 22.6**
	計	6,632,197	6,391,801	6,693,596	6,666,903	6,735,247	6,266,122	6,695,354	7,176,012	6,640,977	**6,096,809**	**▲ 8.2**
	前年比	89.9%	96.4%	104.7%	99.6%	101.0%	93.0%	106.9%	107.2%	92.5%	**91.8%**	
七尾	外国貿易	3,429,204	3,490,050	3,430,639	3,062,017	2,679,736	3,019,048	3,414,022	3,610,543	2,635,223	**1,807,960**	**▲ 31.4**
	輸 出	143,561	141,561	133,728	99,448	77,355	80,875	93,261	67,341	66,333	**9,714**	**▲ 85.4**
	輸 入	3,285,643	3,348,489	3,296,911	2,962,569	2,602,381	2,938,173	3,320,761	3,543,202	2,568,890	**1,798,246**	**▲ 30.0**
	内国貿易	534,638	440,216	403,353	382,962	393,372	469,378	548,186	607,320	380,886	**210,487**	**▲ 44.7**
	移 出	233,987	208,104	191,143	186,499	181,687	221,646	257,065	278,714	184,792	**132,613**	**▲ 28.2**
	移 入	300,651	232,112	212,210	196,463	211,685	247,732	291,121	328,606	196,094	**77,874**	**▲ 60.3**
	計	3,963,842	3,930,266	3,833,992	3,444,979	3,073,108	3,488,426	3,962,208	4,217,863	3,016,109	**2,018,447**	**▲ 33.1**
	前年比	87.3%	99.2%	97.6%	89.9%	89.2%	113.5%	113.6%	106.5%	71.5%	**66.9%**	
金沢	外国貿易	1,157,903	1,133,070	1,224,146	1,440,913	1,429,635	1,207,180	1,229,600	1,191,420	1,319,908	**1,245,157**	**▲ 5.7**
	輸 出	471,207	494,406	526,647	589,074	540,825	392,754	478,046	505,497	538,796	**437,449**	**▲ 18.8**
	輸 入	686,696	638,664	697,499	851,839	888,810	814,426	751,554	685,923	781,112	**807,708**	**3.4**
	内国貿易	2,235,715	2,248,448	2,188,449	2,087,337	2,054,325	1,815,709	1,864,867	1,936,163	1,879,158	**1,777,424**	**▲ 5.4**
	移 出	102,082	47,627	37,234	53,267	37,266	25,691	24,401	28,542	45,256	**39,254**	**▲ 13.3**
	移 入	2,133,633	2,200,821	2,151,215	2,034,070	2,017,059	1,790,018	1,840,466	1,907,621	1,833,902	**1,738,170**	**▲ 5.2**
	計	3,393,618	3,381,518	3,412,595	3,528,250	3,483,960	3,022,889	3,094,467	3,127,583	3,199,066	**3,022,581**	**▲ 5.5**
	前年比	106.2%	99.6%	100.9%	103.4%	98.7%	86.8%	102.4%	101.1%	102.3%	**94.5%**	
福井	外国貿易	228,290	272,975	285,257	286,364	272,407	262,960	295,985	307,235	336,315	**279,152**	**▲ 17.0**
	輸 出	58,834	57,831	41,117	32,853	29,598	40,886	31,408	34,109	96,988	**86,182**	**▲ 11.1**
	輸 入	169,456	215,144	244,140	253,511	242,809	222,074	264,577	273,126	239,327	**192,970**	**▲ 19.4**
	内国貿易	1,327,693	1,204,610	1,291,473	1,419,001	1,316,919	1,101,076	1,000,042	1,063,738	922,284	**978,882**	**6.1**
	移 出	44,194	35,834	29,711	40,033	22,706	11,061	7,144	11,245	12,219	**13,890**	**13.7**
	移 入	1,283,499	1,168,776	1,261,762	1,378,968	1,294,213	1,090,015	992,898	1,052,493	910,065	**964,992**	**6.0**
	計	1,555,983	1,477,585	1,576,730	1,705,365	1,589,326	1,364,036	1,296,027	1,370,973	1,258,599	**1,258,034**	**▲ 0.0**
	前年比	98.5%	95.0%	106.7%	108.2%	93.2%	85.8%	95.0%	105.8%	91.8%	**100.0%**	
敦賀	外国貿易	4,077,647	3,700,177	3,742,634	3,789,700	3,886,656	3,780,438	4,356,912	3,622,325	3,508,745	**3,975,957**	**13.3**
	輸 出	432,260	348,665	389,786	296,158	218,250	190,691	267,038	296,989	249,098	**148,960**	**▲ 40.2**
	輸 入	3,645,387	3,351,512	3,352,848	3,493,542	3,668,406	3,589,747	4,089,874	3,325,336	3,259,647	**3,826,997**	**17.4**
	内国貿易	11,230,082	11,942,429	12,160,012	12,171,445	13,259,164	12,619,040	12,382,318	13,091,676	13,328,318	**14,437,757**	**8.3**
	移 出	5,379,715	5,709,531	5,798,371	5,875,909	6,216,641	5,962,585	5,762,464	6,056,063	6,206,438	**6,642,504**	**7.0**
	移 入	5,850,367	6,232,898	6,361,641	6,295,536	7,042,523	6,656,455	6,619,854	7,035,613	7,121,880	**7,795,253**	**9.5**
	計	15,307,729	15,642,606	15,902,646	15,961,145	17,145,820	16,399,478	16,739,230	16,714,001	16,837,063	**18,413,714**	**9.4**
	前年比	103.4%	102.2%	101.7%	100.4%	107.4%	95.6%	102.1%	99.8%	100.7%	**109.4%**	
合計	外国貿易	13,256,543	13,016,718	13,316,516	13,229,147	13,403,869	13,143,827	14,501,741	14,382,257	12,982,259	**12,270,918**	**▲ 5.5**
	輸 出	1,980,815	1,977,918	2,190,166	2,217,812	2,096,829	1,918,762	2,131,299	2,610,725	2,508,599	**2,140,698**	**▲ 14.7**
	輸 入	11,275,728	11,038,800	11,126,350	11,011,335	11,307,040	11,225,065	12,370,442	11,771,532	10,473,660	**10,130,220**	**▲ 3.3**
	内国貿易	17,596,826	17,807,058	18,103,043	18,077,495	18,623,592	17,397,124	17,285,545	18,224,175	17,969,555	**18,538,667**	**3.2**
	移 出	5,928,623	6,114,978	6,200,806	6,280,661	6,695,154	6,354,951	6,165,016	6,516,527	6,578,980	**6,933,964**	**5.4**
	移 入	11,668,203	11,692,080	11,902,237	11,796,834	11,928,438	11,042,173	11,120,529	11,707,648	11,390,575	**11,604,703**	**1.9**
	計	30,853,369	30,823,776	31,419,559	31,306,642	32,027,461	30,540,951	31,787,286	32,606,432	30,951,814	**30,809,585**	**▲ 0.5**
	前年比	98.0%	99.9%	101.9%	99.6%	102.3%	95.4%	104.1%	102.6%	94.9%	**99.5%**	
外貿比率		43.0%	42.2%	42.4%	42.3%	41.9%	43.0%	45.6%	44.1%	41.9%	**39.8%**	

（出所）富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課

（注） 対象港湾は、伏木富山港、七尾港、金沢港、福井港、敦賀港の５港

が＋6.5%、同じく15.5%を占める敦賀港の「その他輸送機械」が＋33.2%となったことなどによる。

（2）各港湾の実績（表１、表２、表３）

①伏木富山港

・伏木富山港の貨物取扱総量は、６,097千トン、▲8.2%と減少した。内訳では、外国貿易が４,963千トン、▲4.2%、内国貿易が１,134千トン、▲22.3%と、ともに減少した。

・輸出は▲6.4%となった。これは、輸出品目１位で取扱量の62.8%を占める「完成自動車」が▲13.3%となったことなどによる。

・輸入は▲3.3%となった。これは、輸入品目１位の「木材チップ」が▲6.1%となったことなどによる。

・内国貿易は、移出が▲18.9%と減少した。これは、移出品目２位の「紙・パルプ」が▲34.2%、同３位の「水」が▲85.8%と大幅に減少したことなどによる。

・移入は▲22.6%と減少した。これは、移入品目１位の「その他の石油」が▲40.8%と大幅に減少したことなどによる。

②七尾港

・七尾港の貨物取扱総量は、２,018千トンで前年比▲33.1%と減少した。内訳では、外国貿易が１,808千トン、▲31.4%、内国貿易が210千トン、▲44.7%であった。

・輸出は▲85.4%と大幅減少した。これは、前年の輸出品目１位であった「再利用資材」を今年は全く取り扱わなかったことにより輸出総量が大幅に減少したことが大きい。

・輸入は▲30.0%となった。これは、輸入量の86.7%を占める「石炭」が▲30.1%となったことなどによる。

・内国貿易は、移出が▲28.2%となった。これは、移出品目１位の「再利用資材」が＋7.2%となったものの、同２位の「非金属鉱物」が▲28.3%となったことなどによる。

・移入は▲60.3%と大幅減少した。これは、移入品目１位の「石灰石」が▲27.8%となったことや、前年の移入品目１位であった「セメント」を今年は全く取り扱わなかったことなどによる。

③金沢港

・金沢港の貨物取扱総量は、３,023千トンで▲5.5%となった。内訳では、外国貿易が１,245千トン、▲5.7%、内国貿易が１,777千トン、▲5.4%であった。

・輸出は▲18.8%となった。これは、輸出品目２位で取扱量の28.9%を占める「その他輸送用車両」が▲44.3%、同４位の「その他製造工業品」が▲32.0%となったことなどによる。

・輸入は＋3.4%となった。これは、輸入品目１位の「糸及び紡績半製品」が＋0.5%となったことなどによる。

・内国貿易は、移出が▲13.3%となった。これは、移出品目１位で取扱量の76.5%を占める「海上（船給水）」が＋7.5%となったものの、同２位の「その他輸送用車両」が▲33.6%となったことなどによる。

・移入は▲5.2%となった。これは、移入品目１位で取扱量の73.7%を占める「揮発油」が＋2.3%となったものの、同２位の「重油」が▲12.6%、同３位の「セメント」が▲51.3%となったことなどによる。

④福井港

・福井港の貨物取扱総量は、１,258千トンで▲

0.0%となった。内訳では、外国貿易が279千トン、▲17.0%、内国貿易が979千トン、＋6.1%であった。

・輸出は▲11.1%となった。これは、輸出品目１位で取扱量の78.1%を占める「完成自動車」が▲13.7%となったことによる。

・輸入は▲19.4%となった。これは、輸入品目１位の「非鉄金属」が＋17.6%となったものの、同２位の「石炭」が▲11.3%、同３位の「重油」が▲77.2%となったことなどによる。

・内国貿易は、移出が＋13.7%となった。これは移出品目１位の「金属くず」が＋59.8%となったことなどによる。

・移入は＋6.0%となった。これは、移入品目１位の「セメント」が＋23.5%となったことなどによる。

⑤敦賀港

・敦賀港の貨物取扱総量は、18,414千トンで＋9.4%となった。内訳では、外国貿易が３,976千トン、＋13.3%、内国貿易が14,438千トン、＋8.3%であった。

・輸出は▲40.2%となった。これは、輸出品目１位の「セメント」が▲49.8%となったことなどによる。

・輸入は＋17.4%となった。これは、輸入品目１位で取扱量の73.1%を占める「石炭」が＋11.6%となったことなどによる。

【表２】主要取扱品目（外国貿易、2024年）

（単位：トン）

	伏木富山	取扱量	前年比	七　尾	取扱量	前年比	金　沢	取扱量	前年比	福　井	取扱量	前年比	敦　賀	取扱量	前年比
輸出	完成自動車	915,260	▲13.3%	完成自動車	9,577	212.0%	産業機械	140,029	24.8%	完成自動車	67,350	▲13.7%	セメント	36,425	▲49.8%
	金属くず	142,391	9.0%	産業機械	130		その他輸送用車両	126,337	▲44.3%	金属くず	18,832	16.5%	その他輸送機械	33,025	▲12.6%
	紙･パルプ	126,731	▲5.6%	原木	7		非金属鉱物	72,727	13.8%				ガラス類	26,843	▲30.4%
	その他日用品	41,233	25.4%				その他製造工業品	20,281	▲32.0%				染料･塗料･合成樹脂･その他化学工業品	16,344	▲17.9%
	金属製品	35,305	8.2%				再利用資材	15,935					衣類･身廻品･はきもの	12,750	
(全輸出量)		1,458,393	▲6.4%		9,714	▲85.4%		437,449	▲18.8%		86,182	▲11.1%		148,960	▲40.2%
輸入	木材チップ	1,152,893	▲6.1%	石炭	1,559,668	▲30.1%	糸及び紡績半製品	153,311	0.5%	非鉄金属	97,482	17.6%	石炭	2,798,188	11.6%
	石炭	985,359	1.6%	LPG(液化石油ガス)	184,160	▲32.6%	揮発油	104,907	▲5.4%	石炭	77,400	▲11.3%	木材チップ	489,707	15.5%
	LNG(液化天然ガス)	378,061	19.1%	原木	28,062	▲14.9%	その他の石油	94,650		重油	15,230	▲77.2%	その他林産品	183,240	237.5%
	製材	137,542	106.1%	製材	17,724	▲13.9%	その他輸送用車両	78,306	▲20.0%	製材	2,858	20.3%	染料･塗料･合成樹脂･その他化学工業品	164,459	75.2%
	その他石油製品	59,690	▲48.8%	木材チップ	5,725		その他の日用品	67,518	27.1%				非金属鉱物	63,201	▲1.1%
(全輸入量)		3,504,299	▲3.3%		1,798,246	▲30.0%		807,708	3.4%		192,970	▲19.4%		3,826,997	17.4%

（出所）富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課
（注）　前年の上位品目に同じ品目が無い場合、当年の前年比の記載はなし
（注）　前年の数値が速報値から確報値に修正している場合、前年比は確報値との比較

・内国貿易は、移出が+7.0%となった。これは、移出品目１位で取扱量の70.9%を占める「完成自動車」が+4.7%となったことなどによる。

・移入は+9.5%となった。これは、移入品目１位で取扱量の58.8%を占める「完成自動車」が+6.5%となったことなどによる。

【表３】主要取扱品目（内国貿易、2024年）

（単位：トン）

	伏木富山	取扱量	前年比	七　尾	取扱量	前年比	金　沢	取扱量	前年比	福　井	取扱量	前年比	敦　賀	取扱量	前年比
移出	その他石油製品	43,337	10.5%	再利用資材	88,541	7.2%	海上（船給水）	30,044	7.5%	金属くず	9,940	59.8%	完成自動車	4,711,285	4.7%
	紙･パルプ	17,725	▲ 34.2%	非金属鉱物	34,942	▲ 28.3%	その他輸送用車両	4,997	▲ 33.6%	非金属鉱物	2,750	▲ 54.2%	その他輸送機械	751,130	15.5%
	水	5,086	▲ 85.8%	砂利･砂	6,600		産業機械	4,025	▲ 47.0%	麦	1,200		その他製造工業品	235,040	6.2%
	その他の石油	4,360	▲ 30.5%	水	978	▲ 82.9%	鋼材	188	▲ 90.2%				セメント	165,023	19.5%
	鋼材	1,424	1,431.2%	LPG（液化天然ガス）	780	▲ 98.1%							産業機械	114,660	▲ 3.9%
（全移出量）		105,703	▲ 18.9%		132,613	▲ 28.2%		39,254	▲ 13.3%		13,890	13.7%		6,642,504	7.0%
移入	その他の石油	255,449	▲ 40.8%	石灰石	59,854	▲ 27.8%	揮発油	1,280,719	2.3%	セメント	291,674	23.5%	完成自動車	4,581,995	6.5%
	セメント	191,196	24.2%	原木	6,770	10.1%	重油	118,026	▲ 12.6%	その他の石油	248,371	▲ 2.5%	その他輸送機械	1,803,440	33.2%
	揮発油	184,240	▲ 38.1%	化学肥料	6,000	0.0%	セメント	110,765	▲ 51.3%	揮発油	243,849	▲ 1.1%	石灰石	460,494	▲ 8.5%
	重油	170,800	▲ 17.5%	再利用資材	3,250		砂利･砂	103,306	37.3%	化学薬品	82,584	3.7%	野菜･果物	196,360	31.7%
	石炭	8,770	86.6%	重油	2,000	▲ 49.9%	LPG（液化石油ガス）	82,792	18.9%	重油	46,840	3.0%	製造食品	164,920	4.4%
（全移入量）		1,028,414	▲ 22.6%		77,874	▲ 60.3%		1,738,170	▲ 5.2%		964,992	6.0%		7,795,253	9.5%

（出所）富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課
（注）　前年の上位品目に同じ品目が無い場合、当年の前年比の記載はなし
（注）　前年の数値が速報値から確報値に修正している場合、前年比は確報値との比較

2.コンテナ貨物取扱量の推移（表４、図２）

・外国貿易でコンテナ貨物を取り扱っている北陸の３港湾（伏木富山港、金沢港、敦賀港）の2024年のコンテナ貨物取扱量は、合計で116,023TEU、▲1.2%となった。

・港湾別では、伏木富山港が50,545TEU、+3.5%、金沢港が43,647TEU、▲9.7%、敦賀港が21,831TEU、+7.7%となった。

・３港湾合計の過去10年間の推移をみると、過去10年間で３番目に低い水準となった。

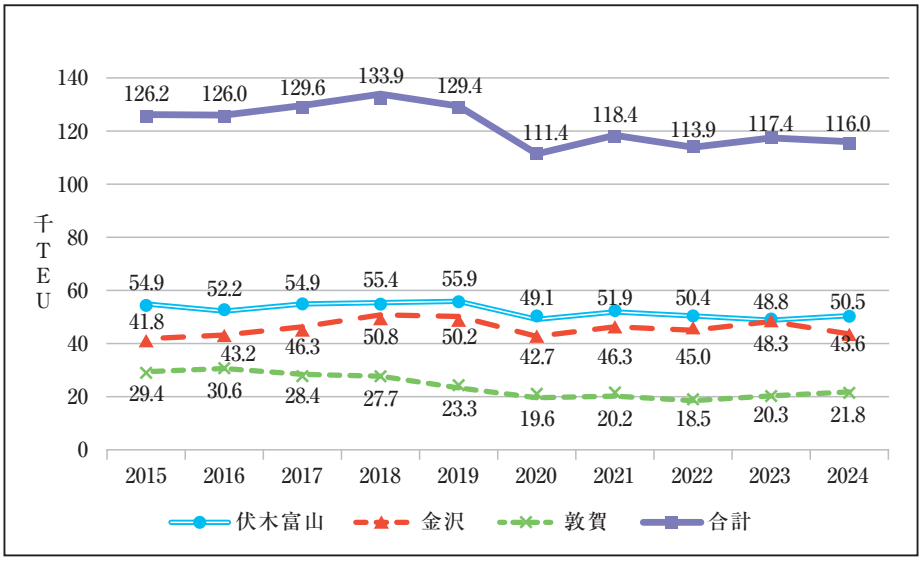
【表４】北陸港湾コンテナ貨物取扱量実績の推移（外国貿易）

（単位：TEU、%）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	**2024年**	**前年比**
伏木富山	輸　出	22,821	21,693	23,120	22,933	22,500	19,589	19,811	18,385	20,662	**20,272**	**▲ 1.9**
	輸　入	32,110	30,479	31,757	32,441	33,368	29,546	32,088	31,987	28,172	**30,273**	**7.5**
	計	54,931	52,172	54,877	55,374	55,868	49,135	51,899	50,372	48,834	**50,545**	**3.5**
金沢	輸　出	16,236	17,108	18,290	19,677	17,794	14,065	17,641	17,900	19,548	**16,515**	**▲15.5**
	輸　入	25,601	26,139	28,059	31,134	32,392	28,670	28,658	27,085	28,781	**27,132**	**▲ 5.7**
	計	41,837	43,247	46,349	50,811	50,186	42,735	46,299	44,985	48,329	**43,647**	**▲ 9.7**
敦賀	輸　出	11,640	11,317	10,680	10,175	8,030	6,627	6,932	6,459	7,047	**5,769**	**▲18.1**
	輸　入	17,760	19,301	17,671	17,536	15,287	12,931	13,265	12,079	13,219	**16,062**	**21.5**
	計	29,400	30,618	28,351	27,711	23,317	19,558	20,197	18,538	20,266	**21,831**	**7.7**
合計	輸　出	50,697	50,118	52,090	52,785	48,324	40,281	44,384	42,744	47,257	**42,556**	**▲ 9.9**
	輸　入	75,471	75,919	77,487	81,111	81,047	71,147	74,011	71,151	70,172	**73,467**	**4.7**
	計	126,168	126,037	129,577	133,896	129,371	111,428	118,395	113,895	117,429	**116,023**	**▲ 1.2**

（出所）富山県土木部港湾課、石川県土木部港湾課、福井県土木部港湾空港課
（注）　コンテナは「実入り」のものを示す

【図２】北陸港湾コンテナ貨物取扱量の推移



2024年度　北陸の空港利用状況
（小松空港・能登空港・富山空港）

北陸AJEC　　酒　井　秀　行

1．利用客数

2024年度の小松・能登・富山空港の利用客数を［表１、図１、図２］にとりまとめた。

国内線および国際線合わせての利用客数は、前年度比＋1.4％の１,919千人となった。ただし、新型コロナウィルス感染拡大前の2019年度に比べて、依然として▲22.6％と８割弱程度の水準にとどまっている。

（1）国内線

国内線の利用客数は１,641千人、前年度比▲3.7％となった（2019年度比▲24.0％）。

これを路線別にみると、羽田便が１,193千人、▲6.2％（同▲28.1％）、次いで札幌便177千人、▲0.3％（同＋14.0％）、福岡便174千人、＋5.4％（同▲0.6％）、那覇便91千人、＋7.3％（同＋12.4％）、チャーター便は6.5千人、＋1.5％（同＋51.4％）となった。

空港別では、小松空港が１,246千人、▲1.8％（同▲20.2％）となった。羽田便883千人、▲3.3％（同▲22.0％）、福岡便174千人、＋5.4％（同▲0.6％）、札幌便96千人、▲5.2％（同＋10.7％）、那覇便91千人、＋7.3％（同＋12.4％）、チャーター便2.7千人、▲51.5％（同＋21.6％）であった。

なお、仙台便と成田便については、利用客の減少から航空会社が2020年度途中より運航から撤退し、2021年度以降、ゼロとなっている。

富山空港は330千人、＋0.2％（同▲24.4％）となった。羽田便245千人、▲2.7％（同▲33.0％）、札幌便81千人、＋6.1％（同＋18.1％）、チャーター便3.8千人、＋325.1％（同＋82.6％）であった。

能登空港の羽田便は66千人、▲38.4％（同▲59.4％）であった。

総じて、メイン路線の羽田便の利用客数については回復途上であるが、札幌便及び那覇便は新型コロナウィルス感染拡大前の2019年度との対比で2023年度から利用客数が上回り、また福岡便も2019年度レベルに近づいている。航空機を利用せ

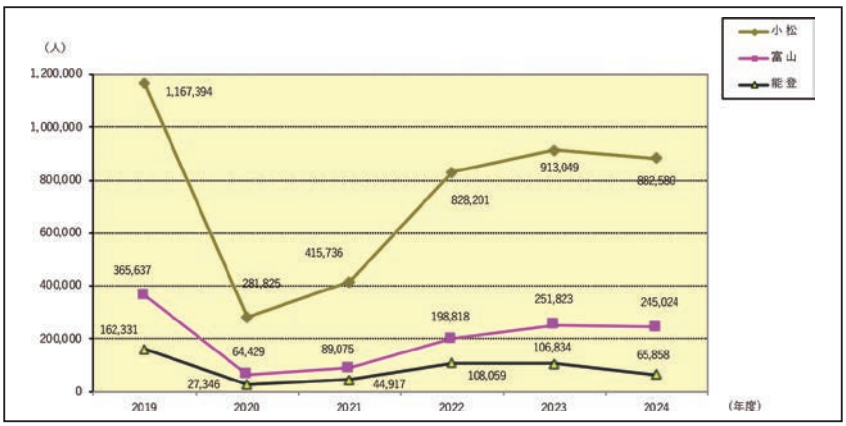
【表１】北陸の空港利用状況（小松・能登・富山）

利用者数（単位：人、％）

		小松空港					能登空港					富山空港					合計				
		2022年度	2023年度	2024年度	前年度比24/23	2019年度比24/19	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比24/23	2019年度比24/19	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比24/23	2019年度比24/19	2022年度	2023年度	2024年度	前年度比24/23	2019年度比24/19
国内線	羽田	828,201	913,049	882,580	▲3.3	▲22.0	108,059	106,834	65,858	▲38.4	▲59.4	198,818	251,823	245,024	▲2.7	▲33.0	1,135,078	1,271,706	1,193,462	▲6.2	▲28.1
	札幌	77,982	100,976	95,704	▲5.2	10.7	－	－	－	－	－	51,434	76,458	81,122	6.1	18.1	129,416	177,434	176,826	▲0.3	14.0
	福岡	142,737	164,964	173,851	5.4	▲0.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	142,737	164,964	173,851	5.4	▲0.6
	那覇	69,156	84,612	90,829	7.3	12.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	69,156	84,612	90,829	7.3	12.4
	成田	－	－	－	－	▲100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲100.0
	仙台	－	－	－	－	▲100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲100.0
	チャーター便	3,667	5,500	2,666	▲51.5	21.6	0	0	0	－	－	1,257	902	3,834	325.1	82.6	4,924	6,402	6,500	1.5	51.4
	小計	1,121,743	1,269,101	1,245,630	▲1.8	▲20.2	108,059	106,834	65,858	▲38.4	▲59.4	251,509	329,183	329,980	0.2	▲24.4	1,481,311	1,705,118	1,641,468	▲3.7	▲24.0
国際線	台北	0	129,963	147,305	13.3	36.7	－	－	－	－	－	0	11,777	10,780	▲8.5	▲77.2	0	141,740	158,085	11.5	2.0
	上海	0	4,520	24,919	451.3	▲38.2	－	－	－	－	－	0	10,759	25,570	137.7	33.9	0	15,279	50,489	230.4	▲15.0
	ソウル	0	9,364	39,198	318.6	57.0	－	－	－	－	－	0	0	0	－	▲100.0	0	9,364	39,198	318.6	▲14.1
	香港	0	0	0	－	▲100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	0	－	▲100.0
	大連	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0	10,668	－	▲44.3	0	0	10,668	－	▲44.3
	チャーター便	0	548	0	▲100.0	▲100.0	0	888	0	▲100.0	▲100.0	0	18,805	18,684	▲0.6	604.3	0	20,241	18,684	▲7.7	32.4
	小計	0	144,395	211,422	46.4	1.5	0	888	0	▲100.0	▲100.0	0	41,341	65,702	58.9	▲39.6	0	186,624	277,124	48.5	▲13.1
合計		1,121,743	1,413,496	1,457,052	3.1	▲17.7	108,059	107,722	65,858	▲38.9	▲59.8	251,509	370,524	395,682	6.8	▲27.4	1,481,311	1,891,742	1,918,592	1.4	▲22.6

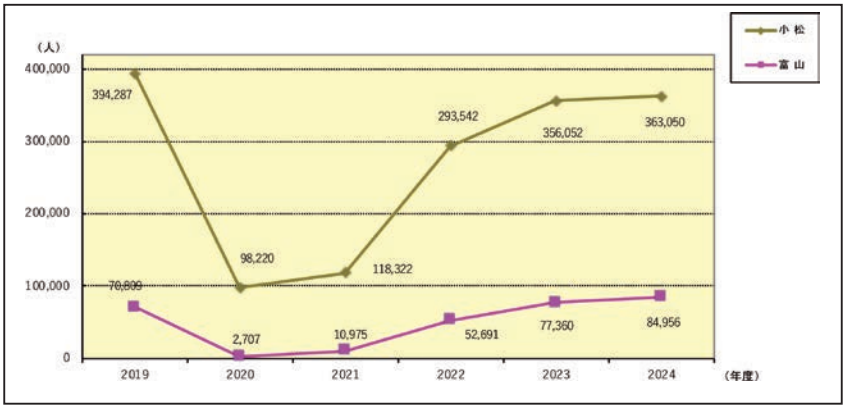
出所：石川県 企画振興部 空港企画課、富山県 交通政策局 航空政策課

【図１】東京便利用客の推移



出所：石川県 企画振興部 空港企画課、富山県 交通政策局 航空政策課
（注）小松の東京便には成田便を含む

【図２】国内線（東京便以外）利用客の推移



出所：石川県 企画振興部 空港企画課、富山県 交通政策局 航空政策課

ざるを得ない地域、もしくは航空機を利用することにより最も時間短縮が図れる地域への移動に関しては、ますます国内線による移動が活発になってきていると言えよう。

（2）国際線

国際線については、新型コロナウィルス感染拡大の影響等で台北便、上海便、ソウル便は2020～22年度運航を取り止めていたが、2023年度以降定期便や臨時便、チャーター便として運航が再開、また大連便は2020～23年度取り止めていたが、2024年度に定期便が運航再開した。結果的に2024年度の利用客数は277千人、前年度比＋48.5％となった。ただし新型コロナウィルス感染拡大前の2019年度対比では▲13.1％とまだ回復途上である。

これを路線別にみると、台北便が158千人、前年比＋11.5％（2019年度比＋2.0％）、次いで上海便50千人、＋230.4％（同▲15.0％）、ソウル便39千人（但し､富山空港のソウル便は含まれない)、＋318.6％（同▲14.1％)、チャーター便（富山空港のソウル便はこちらに含まれる）は19千人、▲7.7％（同＋32.4％）となった。また大連便は11千人（2019年度比▲44.3％）となった。

空港別では、小松空港が211千人、＋46.4％（同＋1.5％）となった。台北便147千人、＋13.3％（同＋36.7％)、ソウル便39千人、＋318.6％（同＋57.0％)、上海便25千人、＋451.3％（同▲

38.2%)、チャーター便は就航がなかった。

富山空港は66千人、＋58.9%（同▲39.6%）となった。このうち2023年度から定期便が再開している上海便は26千人、＋137.7%（同＋33.9%)、臨時便を運航した台北便は11千人、▲8.5%（同▲77.2%)、チャーター便は19千人、▲0.6%（同＋604.3%）であった。また2024年度から定期便を再開している大連便は11千人（2019年度比▲44.3%）であった。

能登空港は国際便についてはチャーター便のみであるが、2024年度については就航がなかった。

2．貨物取扱量

小松・富山空港の取扱貨物量の過去10年間の推移をとりまとめた。[表２、図３]

2024年度の両空港の貨物取扱量の合計は3,826トンで、前年度比▲39.0%（2019年度比▲59.0%）となった。

空港別にみると、小松空港はウエイトの大きい国際貨物が減少し▲40.7%（同▲58.4%）となった。富山空港は、ほぼ全量が国内貨物で＋8.2%（同▲66.9%）となった。

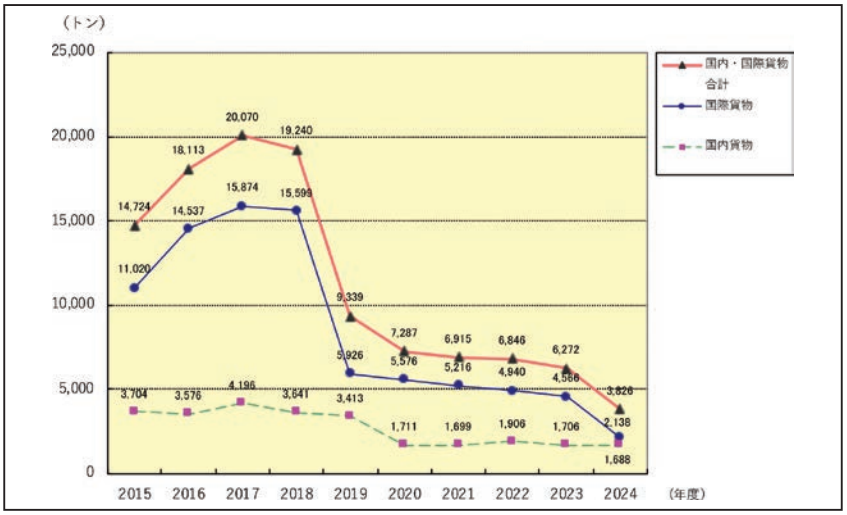
【表２】小松空港・富山空港航空貨物取扱量実績

（単位：トン、%）

	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
小松	国内貨物	2,677	2,573	3,104	2,840	2,706	1,457	1,410	1,655	1,481	1,445
	国際貨物	10,859	14,453	15,792	15,557	5,898	5,574	5,214	4,940	4,566	2,138
	合計	13,536	17,026	18,896	18,397	8,604	7,031	6,624	6,595	6,047	3,583
	前年度比	▲5.2	25.8	11.0	▲2.6	▲53.2	▲18.3	▲5.8	▲0.4	▲8.3	▲40.7
	2019年度比						▲18.3	▲23.0	▲23.3	▲29.7	▲58.4
富山	国内貨物	1,027	1,003	1,092	801	707	254	289	251	225	243
	国際貨物	161	84	82	42	28	2	2	0.03	0.04	0.00
	合計	1,188	1,087	1,174	843	735	256	291	251	225	243
	前年度比	▲39.9	▲8.5	8.0	▲28.2	▲12.8	▲65.2	13.7	▲13.7	▲10.4	8.2
	2019年度比						▲65.2	▲60.4	▲65.8	▲69.4	▲66.9
合計	国内貨物	3,704	3,576	4,196	3,641	3,413	1,711	1,699	1,906	1,706	1,688
	国際貨物	11,020	14,537	15,874	15,599	5,926	5,576	5,216	4,940	4,566	2,138
	国内･国際貨物合計	14,724	18,113	20,070	19,240	9,339	7,287	6,915	6,846	6,272	3,826
	前年度比	▲9.4	23.0	10.8	▲4.1	▲51.5	▲22.0	▲5.1	▲1.0	▲8.4	▲39.0
	2019年度比						▲22.0	▲26.0	▲26.7	▲32.8	▲59.0

出所：石川県 企画振興部 空港企画課、富山県 交通政策局 航空政策課

【図３】北陸の空港の航空貨物取扱量の推移



出所：石川県 企画振興部 空港企画課、富山県 交通政策局 航空政策課

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

你好!（こんにちは）

■ プロフィール

名　　前：張　樹興（チョウ ジュコウ）
母　　国：中国
来日した年：2008年
留学期間：2008～2014年
留学先大学：金沢大学
専　　攻：電子情報通信学類　電気電子コース
母国での専攻：電子情報
勤 務 先：技研株式会社
配 属 先：制御設計
勤続年数：10年

①なぜ、留学先に日本・北陸地域の大学を選んだのですか？

2008年から富山国際学院でいちばんはじめに出来た日本語学校で２年間日本語を学びました。北陸地域は災害や犯罪が日本最少で、物価も安く、住民も親切、安心して勉強できる環境と聞きました。また、２年間の生活によりそれを実感し、住みやすいから金沢大学を選びました。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

２年間富山国際学院、４年間金沢大学で勉強・生活して北陸に慣れましたし、楽しくて住みやすいからです。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

大学就職活動支援センターに相談して、中国とかかわる企業に就職したいことを伝えました。その後、企業の求人情報を見させていただきました。中国語も活かせることも理由の一つと思います。

④就職活動に際して、大学からどのような（留学生向けの特別な）支援がありましたか？また、どのような支援があればよいと思いますか？

大学就職活動支援センターで留学生向け企業の求人情報を提供されました。留学生向け就職教育があれば、ありがたいです。

⑤職場では具体的には、どのような仕事をされていますか？仕事には慣れましたか？仕事での苦労はありますか？

電気ハード図面の設計とソフト設計です。臨機応変な対応が苦手だったため、現場のソフト変更、予想外の客先要求対応が難しかったです。

⑥大学で習得した専門知識や能力は活かせていますか？また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

大学は電気電子コースで今の仕事は電気関係なので活かせています。さらに、スキルアップして必要な経験を積み上げたいと思います。

⑦北陸（石川県）での暮らしはどうですか？また、休日はどのように過ごされていますか？

ここでは、地元住民の生活への愛情と外国人に対する親切さを容易に感じることができます。休日はジムで筋トレしています。

⑧日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

私も日本にきて16年程経ちましたが、来日して７年目ぐらいから花粉症で苦しんでいます。春は鼻水、くしゃみ、目のかゆみなどの花粉症の症状と戦う日々です。

⑨留学生に北陸企業へ就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

柔軟な労働時間、優れた労働環境と文化を提供すること。従業員との対面のコミュニケーションが重要だと思います。

⑩今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行なっていけばよいと思いますか？

北陸地域の魅力もっと知ってもらうため、外国人に対して伝統工芸、観光など体験ツアーを提供するといいと思います。

⑪北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスをお願いします。

仕事は大変なこともありますが、気軽に先輩や上司の方に相談してください。

⑫将来の夢を教えてください。

共通点の多い日中文化をもっと両国の人達に伝え、仕事でも日常生活でも中日両国の友好が永遠に続くように尽力したいと思います。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（以下は企業さま向け質問）

所属・役職：制御設計部 部長

お名前：坂下 浩之

⑬企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

（人物像）

仕事をするためには、社内だけでなくお客様ともコミュニケーションをとる必要があります。人の話を素直に聞いたうえで、自分の考えを上手く伝えられる人を求めています。

（採用方針）

会社にはそれぞれ特長があります。入社後をイメージできるよう会社の特長・業務内容・働き方

を正確にお伝えしています。また、応募者からの質問には正直にお答えしています。このようにして応募者の求める情報をできる限り提供し、応募者が納得して不安なく当社を選んでいただけるように心掛けています。

（育成方針）

設計について講習会や勉強会といった座学で学ぶ機会はありますが、この仕事は知識があっても実際にやってみないと分からない仕事です。そのため、１年目はエルダーに教わりながら、２年目以降は先輩社員とペアで仕事をしながらOJTで理解を深めていただきます。

⑭働いている方のキャリアビジョン（将来の理想像、理想の働き方や生き方など）について、どのようにお考えですか？

理想の働き方は人それぞれです。年に４回の面談だけでなく日頃の会話の中でもコミュニケーションをとり、お互いの考えや思いを共有してできるだけ希望に沿った働き方ができるように調整することが大切だと考えます。

⑮留学生を採用するに際して、どのようなご苦労がありましたか？

一般的には言語の問題が一番ネックになると思いますが、張さんは問題なく意思疎通できる日本語レベルでしたので、その苦労は全くありませんでした。

⑯留学生は会社にとってどのような存在ですか？また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

海外のお客様と技術的な話をする際に、技術を理解しているネイティブスピーカーがいるとスムーズに話が進みますし、お互いの思い違いも起こらないのでとても助かっています。

中国からの留学生を何名か採用しましたが、皆さん仕事に取り組む姿勢が真面目です。その姿勢は他の社員にも良い影響を与えていると思います。

⑰上司としてのお立場から、ご本人の活躍振りやご本人に期待している内容を一言お願いします。

張さんは一生懸命に仕事に取り組んでくれたため、スキルアップする速度がとても速かったです。

この度、張さんには中国の合弁会社へ出向していただくことになりました。合弁会社が自走できる状態となるよう、今まで身に付けてきた知識や技術で現地採用社員を教育してください。そして、一日も早く日本に戻ってきてくれることを期待しています。

⑱企業概要

会社名：技研株式会社
本社所在地：石川県能美市下清水町３番地２
資本金：５,000万円
代表者：代表取締役　前波 将
設立日：1970年９月
事業概要：自動搬送・マテハンシステム等の設計及び製作

えーじぇっく日誌、今後の予定

● えーじぇっく日誌 ●

2025年4月20日～6月20日

		内　容	開催場所
4月20日	Warm TOPIC（ウォーム・トピック）　Vol.183発行	情報発信	──
5月8日	2025年度 北陸三県と北陸AJECとの意見交換会	組織運営	金沢
6月9日	北陸AJEC 2025年度定期総会	組織運営	金沢

● 今 後 の 予 定 ●

2025年6月20日現在

		内　容	開催場所
6月20日	Warm TOPIC（ウォーム・トピック）　Vol.184発行	情報発信	──
6月30日	2025年度 第1回 海外現地情勢報告セミナー	情報発信	金沢
7月4日	2025年度 ベトナム政府高官との交流懇親会 in 金沢	国際交流	金沢

○ 事務局からのお知らせ

・ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
・なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済でありますが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
・また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
《ホームページ・アドレス》URL：https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec

ウォームトピック　Vol.184

発行日　2025年6月20日
発行者　北陸環日本海経済交流促進協議会
（略称：北陸AJEC）
金沢市片町２-２-15 北国ビルディング４階
Tel ：076-231-5525 ／ 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail：ajec@hokkeiren.gr.jp
制　作　ヨシダ印刷株式会社

北陸AJEC

北陸環日本海経済交流促進協議会